|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和７年度　指定障害福祉サービス事業者指導調書 | | | |
| *（生活介護）* | | | |
| 事業所名 |  | 運営法人名 |  |
| 事業所所在地 |  | 法人代表者 | 職名：　　　　　　　　氏名： |
|
| 連絡先ＴＥＬ |  | 管理者 | 氏名： |
| 連絡先ＦＡＸ |  | 連絡先メール  アドレス |  |
| 指定年月日  （直近の更新指定年月日） | 年　 　月　　　日  （　　　　　　年　　　月　　　日） | 事業所指定番号 |  |
| サービス提供種別 | □　生活介護　　　　□　共生型生活介護　　　　（☑を記入してください） | | |
| ※記入及び提出に関する注意事項 | | | |
| １　本調書には、特に指定をされている場合を除き、運営指導実施日の属する月の前々月の状況を記入してください。 | | | |
| また、確認事項を自己点検の上、点検の状況等を自己点検欄に記入してください。 | | | |
| ２．本調書と別添「指定障害福祉サービス事業所状況調査資料（生活介護）」を、運営指導実施日の１４日前までに２部提出してください。 | | | |
|  | | | |
| 記入者　　　職名：　　　　　　　　　氏名：　　　　　　　　　　　　　 記入年月日 | | | |

目　次

　　第１　　　人員に関する基準

第２　　　設備に関する基準

第３　　　運営に関する基準

第４　　　変更の届出等

第５　　　介護給付費等の算定及び取扱い

根拠法令

○法　･････････････････障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年11月7日法律第23号）

○サービス基準省令　･･･障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省令第171号）

○サービス基準条例　･･･島根県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年12月21日島根県条例第75号）

○報酬告示　･･･････････障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）

| 第１　人員に関する基準 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　従業者の数  （１）医師  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。  　利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数となっているか。  ※嘱託医の配置可。  ※看護師等による利用者の健康状態の把握や健康相談が実施され、必要に応じて医療機関への通院等により対応することが可能な場合に限り、配置しないことも可。 | 適　・　否　・　未配置  ○嘱託医の有無　　有　・　無 | | サービス基準省令  第78条  サービス基準条例  第80条  （特例）  サービス基準省令  第215条  サービス基準条例  第202条 |
| （２）看護職員、作業療法士又は言語聴覚士、生活支援員  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １　看護職員（保健師又は看護師若しくは準看護師）、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士及び生活支援員の総数は指定生活介護の単位（その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるもの。）ごとに、常勤換算方法で、（ⅰ）及び（ⅱ）の合計数以上になっているか。  　　（ⅰ）アからウまでに掲げる平均障害支援区分に応じ、それぞれアからウまでに掲げる数。  　　　上記の結果、どれに該当するか。（ア～ウのいずれかに○）  　　　ア　平均障害支援区分が４未満　　　　　　利用者の数を６で除した数以上  　　　イ　平均障害支援区分が４以上５未満　　　利用者の数を５で除した数以上  　　　ウ　平均障害支援区分が５以上 利用者の数を３で除した数以上  　　　《平均障害支援区分の算出》  　　　　{（２×区分２に該当する利用者の数）＋（３×区分３に該当する利用者の数）＋（４×区分４に該当する利用者の数）＋（５×区分５に該当する利用者の数）＋（６×区分６に該当する利用者の数）}／総利用者数  　　　　※特定旧法受給者、経過措置対象者、区分３（５０歳以上は２）以下の者、生活介護以外のサービス利用者は除外して計算。小数点第２位以下を四捨五入  　　　(ⅱ)生活介護を利用する経過措置対象者以外の施設入所者で、区分３（５０歳以上は区分２）以下の者の数を10で除した数  ２　看護職員の数は、指定生活介護の単位ごとに、１以上となっているか。  ３　理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数は、利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、指定生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数となっているか。  ４　理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置いているか。  ５　生活支援員の数は、指定生活介護の単位ごとに、１人以上は常勤となっているか。  【従業者の員数等に関する特例】  　一体的に行う多機能型事業所の利用定員の合計数が20人未満である場合は、上記５にかかわらず  当該事業所に置くべき従業者（医師及びサービス管理責任者を除く）のうち１人以上は常勤とであるか。 | １．　適　・　否  ○必要な員数  （ⅰ）の結果（　　　　　　人）  （ⅱ）の結果（　　　　　　人）  （ⅰ）＋（ⅱ）＝（　　　　　　　人）  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否　・　未配置  ５．　適　・　否  適　・　否 | |
| （３）サービス管理責任者  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １　指定生活介護事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又は  イに掲げる数となっているか。    ２　１人以上は常勤となっているか。  【サービス管理責任者の員数の特例】  　※多機能型事業所は、各指定障害福祉サービス事業所ごとに置くべき員数にかかわらず、ア又はイに掲げる該当多機能型事業所の利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。 | １．□ア　利用者の数が60以下　　１以上  　　□イ　利用者の数が61以上　　１に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上  ２．常勤のサービス管理責任者の人数　　　　　　人  □ア　該当多機能型事業所の利用者の数が60以下  　　１以上  □イ　該当多機能型事業所の利用者の数が61以上  　　１に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上 | |  |
| （４）共生型生活介護の従業者の員数  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １　共生型生活介護の事業を行う指定児童発達支援事業者等  指定児童発達支援事業所等が提供する指定児童発達支援又は指定放課後等デイサービスを受ける  障がい児の数を指定児童発達支援等を受ける障害児の数及び共生型生活介護の利用者の数の合計  数であるとした場合における当該指定児童発達支援事業所等として必要とされる数以上となって  いるか。  ２　共生型生活介護の事業を行う指定通所介護事業者等  指定通所介護事業所等の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所等が提供する指定通所介護等の  利用者の数を指定通所介護等の利用者の数及び共生型生活介護の利用者の数の合計数であるとした  場合における当該指定通所介護事業所等として必要とされる数以上となっているか。  ３　共生型生活介護の事業を行う指定小規模多機能型居宅介護事業者等  当該事業所等の従業者の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービ  スの利用者数を通いサービスの利用者数並びに共生型通いサービスを受ける障害者及び障害児の数  の合計数であるとした場合における指定地域密着型サービス基準第63条若しくは第171条又は指定  地域密着型介護予防サービス基準第44条に規定する基準を満たしているか。 | 1. 適　・　否 2. 適　・　否 3. 適　・　否 | | サービス基準省令  第93条の2  サービス基準条例  第95条の2 |
| ２　利用者数の算定 | 利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。 | 前年度の平均利用者数（　　　　　　人） | |  |
| ３　職務の専従 | 指定生活介護事業所の従業者は、専ら当該指定生活介護事業所の職務に従事する者又は生活介護の単位ごとに専ら当該生活介護の提供に当たる者でなければならない。  　ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない | 適　・　否 | |  |
| ４　管理者  ［関係書類］  ・雇用契約書等  ・運営規程  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。  （ただし、当該事業所の管理上支障がない場合は、当該事業所の他の職務に従事させ、又は当該事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。） | 適　・　否 | | サービス基準省令  第80条（第51条準用）  サービス基準条例  第82条（第52条準用） |
| ５　従たる事業所を設置する場合における特例  ［関係書類］  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 主たる事業所と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。 | 適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第79条  サービス基準条例  第81条 |

| 第２　設備に関する基準 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　設備  ［関係書類］  ・平面図  ・設備・備品等一覧表 | １　訓練・作業室、洗面所、便所、相談室及び多目的室その他運営上必要な設備を設けているか。  　（相談室及び多目的室は利用者へのサービスの提供に当たって支障がない範囲で兼用することができる。）  ２　これらの設備は、専ら当該事業所の用に供するものとなっているか。  　　　（ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）  【設備の特例】  多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないように配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。 | １．　適　・　否    ２．　適　・　否 | | サービス基準省令  第81条  サービス基準条例  第83条 |
| (１) 訓練・作業室 | １　訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。  ２　訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | |
| (２) 相談室 | 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。 | 適　・　否 | |
| （３）洗面所 | 利用者の特性に応じたものであるか。 | 適　・　否 | |
| （４）便所 | 利用者の特性に応じたものであるか。 | 適　・　否 | |
| （経過措置）  多目的室の経過措置 | 平成18年10月1日（以下、「施行日」という。）において現に存する指定身体障害者更生施設、指定身体障害者療護施設、指定特定身体障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設、指定知的障害者通勤寮、精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合の施設の建物（基本的な設備が完成しているものを含み、施行日の後に建物の構造を変更したものを除く。）については、当分の間、多目的室を設けないことができる。 |  | | サービス基準省令  附則第22条  サービス基準条例  附則第９条 |
| ２　共生型生活介護事業者等の設備  ［関係書類］  ・平面図  ・利用者の数がわかる書類 | １　共生型生活介護の事業を行う指定児童発達支援事業者等  指定児童発達支援事業所等として満たすべき設備基準を満たしているか。  （ただし、指定児童発達支援事業所又は指定放課後等デイサービス事業所の場合は、必要な設備等について障害者が使用するものに適したものとするよう配慮すること。）  ※留意事項  当該設備については、共生型サービスは障害者、障害児及び要介護者に同じ場所で同時に提供することを想定していることから、障がい者、障がい児又は要介護者がそれぞれ利用する設備を区切る壁、家具、カーテンやパーティション等の仕切りは、不要であること。  ２　共生型生活介護の事業を行う指定通所介護事業者等  指定通所介護事業所又は指定地域密着型通所介護事業所の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護又は指定地域密着型通所介護の利用者の数と共生型生活介護の利用者の数の合計数で除して得た面積が３平方メートル以上であるか。  ３　共生型生活介護の事業を行う指定小規模多機能型居宅介護事業者等  当該事業所等の居間及び食堂は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有したものであるか。 | １　適　・　否  ２　食堂及び機能訓練室の面積　　　　　　　　　㎡  ３　適　・　否 | | サービス基準省令  第93条の2  サービス基準条例  第95条の2 |

| 第３　運営に関する基準 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　内容及び手続きの説明及び同意  ［関係書類］  ・重要事項説明書  ・利用契約書  ・運営規程  ・その他利用者に交付した書面 | １　支給決定障がい者が障害福祉サービスの利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障がいの特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、実施する障害福祉サービスの種類ごとに、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該サービスの提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。  ２　社会福祉法第７７条（利用契約の成立時の書面の交付）の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障がいの特性に応じた適切な配慮をしているか。 | １．①文書の交付の有無　　有　・　無    ②説明状況  　□ 全員に説明済み  　□ 一部未終了（未終了者　　　　人）  　□ 説明未済    ③重要事項説明書等への記載事項（運営規定の概要）  　　□ 事業目的  　　□ 運営方針  　　□ 従業者職種・員数及び職務内容  　　□ 昼間実施サービスに係る営業日及び営業時間  　　□ 利用定員  　　□ サービスの内容  □ 支給決定障がい者から受領する費用の種類及び額  　□ 通常の事業の実施地域  　□ サービス利用に当っての留意事項  　　□ 緊急時の対応方法等  　　□ 非常災害対策  　　□ 主たる対象とする障がいの種類  　　□ 虐待防止の措置  □ その他運営に関する重要事項    　　（その他の重要事項）  　　□ 従業者の勤務体制  　 □ 事故発生時の対応  □ 苦情処理体制  □ 提供するサービスの第三者評価の実施状況  ④ 同意の有無　　有　・　無    ２．①　適　・　否　・　該当なし  ②交付状況  　　□ 全員に交付済み  　　□ 一部未交付（未交付者　　　　　人）  　　□ 未交付  ②記載事項  　　□ 経営者の名称  　　□ 事業所の所在地  　　□ 提供するサービスの内容  　　□ 利用者が支払うべき額に係る事項  　　□ サービス提供開始年月日  　　□ 苦情受付窓口 | | サービス基準省令  第93条（第9条準用）  サービス基準条例  第95条（第10条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第9条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第10条準用） |
| ２　契約支給量の報告等  ［関係書類］  ・受給者証の写し  ・市町村への契約内容報告書 | １　事業所は、サービスを提供するときは、当該サービスの種類ごとの量（契約支給量）、その他の必  要な事項（受給者証記載事項）を支給決定障害者等の受給者証に記載しているか。  ※留意事項  １　事業者は、指定生活介護の提供に係る契約が成立した時は、利用者の受給者証に当該事業者及びその事業所の名称、当該指定生活介護の内容、当該事業者が当該利用者に提供する月当たりの指定生活介護の提供量（契約支給量）、契約日等の必要な事項を記載すること。  ２　当該契約に係る指定生活介護の提供が終了した場合にはその年月日を、月途中で終了した場合には当該月で既に提供した指定生活介護の量を記載することとしたものである。  ２　契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量を超えていないか。  ※留意事項  受給者証に記載すべき契約支給量の総量は、当該利用者の支給量を超えてはならない。  ３　サービス利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞  なく報告しているか。  ※留意事項  事業者は、１の規定による記載をした場合には、遅滞なく市町村に対して、当該記載事項を報告するとともに、当該利用者が退所する場合には、その理由等を報告しなければならない。  ４　受給者証記載事項に変更があった場合に、上記に準じて取り扱っているか。 | １－１．記載状況  　□　全員に記載済み  　□　一部未記載（未記載者　　　　　　人）  　□　未記載  １－２．記載事項  　□　事業者及び事業所の名称  　□　サービスの内容  　□　契約支給量  　□　契約年月日  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第10条準用）  サービス基準条例  第95条（第11条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第10条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第11条準用） |
| ３　提供拒否の禁  　止 | 事業者は、正当な理由がなくサービスの提供を拒んでいないか。  特に、障害支援区分や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否していないか。  ※正当な理由に該当するもの  ・当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合  ・利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合  ・主たる対象とする障がいに該当しない者から利用申込みがあった場合、その他利用申込者に対し自ら適切な障害福祉サービスを提供することが困難な場合  ・入院治療が必要な場合 | 適　・　否　・　該当なし  正当な理由により提供を拒否したことがある場合  理由： | | サービス基準省令  第93条（第11条準用）  サービス基準条例  第95条（第12条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第11条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第12条準用） |
| ４　連絡調整に対する協力 | サービスの利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。 | 適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第12条準用）  サービス基準条例  第95条（第13条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第12条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第13条準用） |
| ５　サービス提供困難時の対応 | 事業所の通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な当該障害福祉サービスを提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定障害福祉サービス事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。 | 適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第13条準用）  サービス基準条例  第95条（第14条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第13条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第14条準用） |
| ６　受給資格の確  　認  ［関係書類］  ・受給者証 | サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確かめているか。  ※留意事項  事業者は、指定居宅介護の提供の開始に際し、利用者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確かめなければならない。 | 適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第14条準用）  サービス基準条例  第95条（第15条巡洋）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第14条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第15条準用） |
| ７　介護給付費又は訓練等給付費の支給の申請に係る援助 | １　当該サービスに係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費又は訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。  ２　当該サービスに係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に  伴う介護給付費又は訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令第93条（第15条準用）  サービス基準条例  第95条（第16条準用）  【共生型】  サービス基準省令第93条の5（第15条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第16条準用） |
| ８　心身の状況等の把握  ［関係書類］  ・アセスメント記録  ・個人別記録 | サービスの提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。 | 適　・　否  　個人別記録への記載状況：　有　・　無 | | サービス基準省令  第93条（第16条準用）  サービス基準条例  第95条（第17条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第16条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第17条準用） |
| ９　指定障害福祉サービス事業者等との連携等  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録 | １　サービスを提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。  ２　サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第17条準用）  サービス基準条例  第95条（第18条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第17条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第18条準用） |
| 10　サービスの提供の記録  ［関係書類］  ・サービス提供の記録  ・個人別記録 | １　サービスを提供した際は、当該サービスの種類ごとに、当該サービスの提供日、内容その他必要な  事項を、サービスの提供の都度記録しているか。  ※記録の時期  利用者及び事業者が、その時点での当該サービスの利用状況等を把握できるようにするため、事業者は、サービスを提供した際には、当該サービスの提供日、提供したサービスの具体的内容、実績時間数、利用者負担額等の利用者へ伝達すべき必要な事項を、後日一括して記録するのではなく、サービスの提供の都度記録しなければならない。  ２　上記による記録に際しては、提供した障害福祉サービスの種類ごとに、支給決定障がい者から当該サービスを提供したことについて記録の都度確認を受けているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  記録すべき内容  　□ サービス提供日  　□ サービスの具体的内容  　□ 実績時間数  □ 利用者負担額  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第19条準用）  サービス基準条例  第95条（第20条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第19条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第20条準用） |
| 11　支給決定障害者に求めることのできる金銭の支払の範囲等  ［関係書類］  ・運営規程  ・重要事項説明書  ・利用契約書  ・領収書の控  ・同意書 | １　サービスを提供する支給決定障害者等に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者等に支払を求めることが適当であるものに限られているか。また、（１３）の１から３までに掲げる他、曖昧な名目による不適切な徴収を行っていないか。    ※留意事項  利用者の直接便益を向上させるものについては、次の要件を満たす場合に、利用者等に金銭の支払を求めることは差し支えない。  (1)指定生活介護のサービス提供の一環として行われるものではないサービスの提供に要する費用であること。  (2)利用者等に求める金額、その使途及び金銭の支払を求める理由について記載した書面を利用者に交付し、説明を行うとともに、当該利用者の同意を得ていること。  ２　上記により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者等に金銭の支払  を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者等に対し説明を行い、そ  の同意を得ているか。  （ただし、(１２)の１から３までに掲げる支払については、この限りでない。） | １．　適　・　否　・　該当なし  徴収する費用名  (・ )  (・ )  (・ )    ２．書面交付状況  □ 契約書  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　） | | サービス基準省令  第93条（第20条準用）  サービス基準条例  第95条（第21条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第20条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第21条準用） |
| 12 利用者負担額等の受領  ［関係書類］  ・運営規程  ・重要事項説明書  ・利用契約書  ・請求書  ・領収書  ・同意書 | １　サービスを提供した際は、支給決定障害者から当該サービスに係る利用者負担額の支払を受けているか。  ２　法定代理受領を行わないサービスを提供した際は、支給決定障害者から当該サービスに係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。  ３　１及び２の支払を受ける額のほか、指定障害福祉サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。  ア　食事の提供に要する費用  　　　　　（次の（ア）又は（イ）に定めるところによる。以下同じ。）  （ア）食材料費及び調理等に係る費用に相当する額  （イ）事業所等に通う者等のうち、障害者総合支援法施行令（平成18年政令第10号）　　　　　　　　第17条第1項第2号から第4号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額  イ　創作的活動にかかる材料費  ウ　日用品費  エ　アからウのほか、生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活にお　　　　　　いても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適　　　　　　当と認められるもの  ※アについては、「食事の提供による費用、光熱水費及び居室の提供に要する費用に係る利用料等に関する指針」（平成18年９月29日厚生労働省告示第545号）によるものとする。  ※エの具体的な範囲については、「障害福祉サービス等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成18 年12 月６日障発第1206002 号当職通知）による。  ４　１から３までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支  払った支給決定障害者に対し交付しているか。  ５　３の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービス  の内容および費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第82条  サービス基準条例  第84条 |
| 13　利用者負担額に係る管理  ［関係書類］  ・利用者負担合計額に関する市町村への報告書及び他の事業者に対する通知書の控 | １　支給決定障害者等の依頼を受けて、当該支給決定障害者等が同一の月に当該事業者が提供するサービス及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該サービス及び他の指定障害福祉サービスに係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該サービス及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（利用者負担額合計額）を算定しているか。    １－２　この場合において、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者等及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  １－２．　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第93条（第22条準用）  サービス基準条例  第95条（第23条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第22条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第23条準用） |
| 14　介護給付費又は訓練等給付費の額に係る通知等  ［関係書類］  ・通知書の控え  ・サービス提供証明書 | １　法定代理受領により市町村から当該サービスに係る介護給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該支給決定障害者等に係る介護給付費の額を通知しているか。    ２　法定代理受領を行わない当該サービスに係る費用の支払を受けた場合は、その提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に対して交付しているか。 | １．①通知状況  　□ 全員に通知済み  　□ 一部未通知（未通知人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし  　　②利用者等への通知の控え：　有　・　無  ２．交付状況  　□ 全員に交付済み  　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし | | サービス基準省令  第93条（第23条準用）  サービス基準条例  第95条（第24条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第23条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第24条準用） |
| 15　障害福祉サービスの取扱方針  ［関係書類］  ・個人別記録  ・個別支援計画  ・評価に関する記録 | １　事業者は、指定障害福祉サービスに係る個別支援計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、当該サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。  ２　事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の意思決定の  支援に配慮しているか。  ３　従業者は、指定障害福祉サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。  ※「支援上必要な事項」　･･･　個別支援計画の目標及び内容のほか、行事及び目標等も含む。  ４　事業所は、その提供する指定障害福祉サービスの質の評価を行い、常にその改善を図っているか。  ※留意事項  事業者は、自らその提供する指定障害福祉サービスの質の評価を行うことはもとより、第三者による外部評価の導入を図るよう努め、常にサービスを提供する事業者としての質の改善を図らなければならない。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．評価方法  　□ 自己点検  □ 内部に評価委員会を設置  　□ 第三者評価の実施  　□ 従業員等による検討会の設置  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　） | | サービス基準省令  第93条（第57条準用）  サービス基準条例  第95条（第59条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第57条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第59条準用） |
| 16　個別支援計画の作成等  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・個別支援計画の原案及び個別支援計画  ・他サービスとの連携状況がわかる書類  ・担当者会議記録  ・アセスメントの記録  ・モニタリングの記録  ・面接記録 | １　管理者は、サービス管理責任者に当該障害福祉サービスに係る個別支援計画の作成に関する業務を  担当させているか。  ２　サービス管理責任者は個別支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、そ  の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生  活や課題等の把握（アセスメント）を行うとともに、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に  配慮しつつ、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の  検討をしているか。  ３　アセスメントに当たっては、利用者が自ら意思を決定することに困難を抱える場合には、適切に意  思決定の支援を行うため、当該利用者の意思及び選好並びに判断能力等について丁寧に把握している  か。  ４　アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。  この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得  ているか。  ５　サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生  活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定障害福祉サービ  スの目標及びその達成時期、当該サービスを提供する上での留意事項等を記載した個別支援計画の原  案を作成しているか。  この場合において、当該指定障害福祉サービス事業所が提供する障害福祉サービス以外の保健医療  サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて個別支援計画の原案に位置付けるよう努め  ているか。  ６　サービス管理責任者は、個別支援計画の作成に係る会議（利用者及び当該利用者に対するサービスの提供に当たる担当者等を招集して行う会議）を開催し、当該利用者の生活に対する意向等を改めて確認するとともに、個別支援計画の原案の内容について意見を求めているか。  ※個別支援計画の作成に係る会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。  ７　サービス管理責任者は、個別支援計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、  文書により利用者の同意を得ているか。  ８　サービス管理責任者は、個別支援計画を作成した際には、当該計画を利用者及び指定特定相談支援事業者等に交付しているか。  ９　サービス管理責任者は、個別支援計画の作成後、当該計画の実施状況の把握（モニタリング）（利  用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも６月に１回以上（自立  訓練、就労移行支援は３月に1回）、個別支援計画の見直しを行い、必要に応じて当該計画の変更を  行っているか。  10　サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等と連絡を継続的に行う  こととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。  　　ア　定期的に利用者に面接すること。  　　イ　定期的にモニタリングの結果を記録すること。  11　個別支援計画に変更のあった場合、２から８に準じて取り扱っているか。  【共生型生活介護で、サービス管理責任者が配置されていない場合】  12　指定児童発達支援事業所等にサービス管理責任者が配置されていない場合については、生活介護  計画に相当する計画を作成するように努めているか。  13　１の際、障害児支援や高齢者介護の提供に係る計画等の作成に関し経験のある者や、障害児支援  や高齢者介護の提供について豊富な知識及び経験を有する者にそのとりまとめを行わせているか。  （当該事業所に児童発達支援管理責任者又は介護支援専門員の資格を有する者がいる場合は、その  者に当該計画の取りまとめを行わせることが望ましい。） | １．　適　・　否  ２．　適　・　否    ３．　適　・　否　・　該当なし    ４．　適　・　否  アセスメントの記録の有無：　有　・　無  ５．個別支援計画記載事項  　□　利用者及びその家族の生活に対する意向  　□　総合的な支援の方針  　□　生活全般の質を向上させるための課題  　□　指定障害福祉サービスの目標及びその達成時期  　□　当該サービスを提供する上での留意事項等  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　）  ６．会議の参加者  □　利用者  □　利用者の家族  □　管理者  　□　サービス管理責任者  　□　担当職業指導員、生活指導員  　□　市町村職員  　□　相談支援専門員  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　）  会議の記録の有無：　　有　・　無  ７．説明・同意状況  ①利用者への説明  　□　全員説明、同意済み  　□　一部未説明、同意（未説明、同意人数　　　　　人）  　　□　未説明、同意  ②家族への説明方法  　　□ 家庭訪問  　　□ 電 話  　　□ 資料郵送のみ  ８．①利用者への交付状況  　　□ 全員交付済み  　　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　　人）  　　□ 未交付  　　□ その他（ 　　　　　　　　）  　　②指定特定相談支援事業者等への交付の有無：有　・　無  ９．計画見直しの頻度：　　　　ヵ月に１回  10．利用者との面接の頻度：　　　　　ヵ月に１回  　　利用者の家族との連絡、面接の頻度：　　　　　ヵ月に１回  モニタリングの記録の有無：　　有　・　無  11．　適　・　否  12．　適　・　否　・　該当なし  13．　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第93条（第58条準用）  サービス基準条例  第95条（第60条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第58条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第60条準用） |
| 17　サービス管理責任者の責務  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・アセスメントの記録  ・個人別記録  ・他の従業者に指導・助言をした記録 | サービス管理責任者は、個別支援計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。  １　利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、そ  の者の心身の状況、当該指定障害福祉サービス事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状  況等を把握すること。  ２　利用者の身体及び精神の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営  むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる  利用者に対し、必要な支援を行うこと。  ３　他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。  ４　業務を行うに当たっては、利用者の自己決定の尊重を原則とした上で、利用者が自らの意思を決  定することに困難を抱える場合には、適切に利用者への意思決定の支援が行われるよう努めてい  るか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．技術適指導及び助言の方法  　□　現場にて指導、助言  　□　定例的な実習の開催（　　　ヵ月に１回）  　□　定期的に従業者との面接を実施（　　　　ヵ月に１回）  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ４．　適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第59条準用）  サービス基準条例  第95条（第61条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第59条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第61条準用） |
| 18　相談及び援助  ［関係書類］  ・個人別記録  ・個別支援計画  ・必要な助言その他の援助の記録 | 指定障害福祉サービス事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。 | 把握方法 | | サービス基準省令  第93条（第60条準用）  サービス基準条例  第95条（第62条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第60条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第62条準用） |
| 19　介護  ［関係書類］  ・個人別記録  ・個別支援計画  ・業務日誌等  ・勤務体制一覧表  ・勤務実績表  ・資格証  ・出勤簿（タイムカード） | １　介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行っているか。  ２　指定生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行っているか。  ３　指定生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えているか。  ４　指定生活介護事業者は、前３項に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え及び整容その他日常生活上必要な支援を適切に行っているか。  ５　指定生活介護事業者は、常時1人以上の従業者を介護に従事させているか。  ※留意事項  「常時１人以上の従業者を介護に従事させる」とは、適切な介護を提供できるように介護に従事する生活支援員等の勤務体制を定めておくとともに、２以上の生活支援員等の勤務体制を組む場合（複数の指定生活介護の単位を設置し、指定生活介護を提供する場合を含む。）は、それぞれの勤務体制において常時１人以上の常勤の生活支援員等の配置を行わなければならないものである。  ６　指定生活介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせていないか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第83条  サービス基準条例  第85条 |
| 20　生産活動  ［関係書類］  ・個人別記録  ・個別支援計画  ・作業日誌 | １　生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮するよう努めているか。  ※留意事項  地域の実情、製品及びサービスの需給状況及び業界の動向を常時把握するよう努めるほか、利用者の心身の状況、利用者本人の意向、適性、障害の特性、能力などを考慮し、多種多様な生産活動の場を提供できるように努めなければならない。  ２　生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しているか。  ※留意事項  利用者の障害の特性、能力などに配慮し、生産活動への参加が利用者の過重な負担とならないよう、生産活動への従事時間の工夫、休憩時間の付与、効率的に作業を行うための設備や備品の活用等により、利用者の負担ができる限り軽減されるよう、配慮しなければならない。  ３　生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上が図られるよう、利用者の障がいの特性等を踏まえた工夫を行っているか。  ※留意事項  常に作業設備、作業工具、作業の工程などの改善に努めなければならない。  ４　生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設備の設置等生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じているか。  ※留意事項  利用者が行う生産活動の安全性を確保するため、必要な措置を講ずる義務がある。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第84条  サービス基準条例  第86条 |
| 21　工賃の支払  ［関係書類］  ・工賃支払記録  ・個人別記録  ・個別支援計画  ・工賃規程  ・工賃台帳  ・利用者等への通知の控え  ・出納簿等 | 生産活動に従事している者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払っているか。 | 適　・　否　・　該当なし  ○生産活動に従事している利用者数：　　　名 | | サービス基準省令  第85条  サービス基準条例  第87条 |
| 22　職場への定着のための支援等の実施  ［関係書類］  ・相談等の支援を行っていることがわかる書類  ・就労定着支援事業者と連絡調整したことがわかる書類  ・個人別記録  ・個別支援計画 | １　事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、当該事業者が提供するサービスを受けて通常の事業所に新たに雇用された障がい者について、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援を継続しているか。  ※留意事項  事業者は、当該指定生活介護を受けて、企業等に新たに雇用された障害者が円滑に職場に定着できるよう、障害者が就職してから、少なくとも６月以上の間（労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものとして指定生活介護、指定自立訓練、指定就労移行支援等若しくは指定就労継続支援（「就労移行支援等」という。）を受けた障害者については、当該就労移行支援等を受けた後、就労を継続している期間が少なくとも６月以上の間） 、障害者就業・生活支援センターや職場適応援助者等と連携を図りながら、事業主に対する助言、就職後に生じた職場不適応への対応等について、職場訪問や家庭訪問等による適切な相談支援等を行うこと。  ２　当該事業者が提供するサービスを受けて通常の事業所に新たに雇用された障がい者が指定就労定着支援の利用を希望する場合には、１に定める支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者との連絡調整に努めているか。  ※留意事項  １　当該障がい者に就労定着支援に係る利用の意向を確認し、希望があるとき、当該指定生活介護事業者において一体的に指定就労定着支援事業を実施している場合には、当該指定生活介護事業者は就職後６月経過後（労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものとして就労移行支援等を受けた障害者については、当該就労移行支援等を受けた後、就労を継続している期間が６月経過後）に円滑な就労定着支援の利用が開始できるよう、当該指定就労定着支援事業者、指定特定計画相談支援事業者その他関係機関との連絡調整を図った上で、当該指定就労定着支援事業者による職場への定着のための支援に繋げるよう努めること。  当該生活介護事業者において指定就労定着支援事業を実施していない場合には、指定特定計画相談支援事業者その他関係機関との連絡調整を図った上で、当該指定生活介護事業者以外が実施する指定就労定着支援事業者による職場への定着のための支援に繋げるよう努めること。  ２　就労定着支援に係る利用の希望がない場合においても、利用者に対する適切な職場への定着のための相談支援等が継続的に行われるよう、指定特定計画相談支援事業者等と必要な調整に努めること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第85条の２  サービス基準条例  第87条の２ |
| 23　食事  ［関係書類］  ・運営規定  ・重要事項説明書  ・同意書  ・献立表  ・嗜好調査結果  ・残食調査結果  ・給食日記  ・検食記録  ・保存食  ・献立の確認状況がわかる資料  ・残食量記録  ・摂食量の記録  ・利用者ごとの体重又はＢＭＩの記録  ・調理業務等の委託契約書 | １　あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に  関して説明を行い、利用者の同意を得ているか。  ２　食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行う  とともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、  必要な栄養管理を行っているか。  ※留意事項  １　栄養管理等  　　　食事の提供は、利用者の支援に極めて重要なものであることから、事業所が食事の提供を行  う場合については、提供する手段によらず、年齢や障害の特性に応じて、適切な栄養量及び内  容の食事を確保するため、栄養士等による栄養管理が行われる必要があるほか、次の点に留意  して行うものとする。  ア　利用者の嗜好、年齢や障害の特性に配慮するとともに、できるだけ変化に富み、栄養のバランスに配慮したものであること。  イ　調理はあらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。  ウ　適切な衛生管理がなされていること。  　　２　外部委託との関係  　　　　　食事の提供を外部の事業者へ委託することは差し支えないが、事業者は、受託事業者に対し、  利用者の嗜好や障害の特性等が食事の内容に反映されるよう、定期的に調整を行わなければな  らないものである。  ３　調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。  ４　事業者は、食事の提供を行う場合であって、当該事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、  栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。 | （事業所の状況を記入）  ○食事の提供を受けている利用者数 人  ○運営規定への記載  食事の提供内容　　有　・　無  　　費用　　　　　　　有　・　無  ○食事の提供について、利用契約書、重要事項説明書を交付し説明しているか　　　　　　　　　　　いる　・　いない  ○提供形態　　　　　　直接提供　・　外部委託  （直接提供の場合）  ○管理栄養士又は栄養士の配置の有無　　　有　・　無  ○保健所等との連携による管理栄養士等の関与の有無  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　有　・　無  連携先名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  （外部委託の場合）  ○委託先との契約締結の有無　　　　　　　有　・　無  〇委託先の管理栄養士又は栄養士の有無　　有　・　無  ○嗜好調査：年　　　　　回実施 記録：　有　・　無  ○残食調査：年　　　　　回実施　　記録：　有　・　無  ○保存食の保存状況  保存時間　　　　時間  記録：　有　・　無  　 保存温度 　　　　度  保存食品等： 調理済み食品　・　原材料  ○食事提供者の検便の実施状況：  ○食器類の保管状況：  【障害者支援施設以外の事業所のみ記入】  ○管理栄養士又は栄養士による食事提供に係る献立の確認の有無  有　・　無  ○食事の提供を行った場合、利用者ごとの摂食量を記録しているか　　　　いる　・　いない  ○利用者ごとの体重又はＢＭＩをおおむね６月に１回記録しているか　　　いる　・　いない  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第86条  サービス基準条例  第88条 |
| 24　健康管理  ［関係書類］  ・健康管理記録 | 指定障害福祉サービス事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。 | 適　・　否 | | サービス基準省令  第87条  サービス基準条例  第89条 |
| 25　緊急時等の対応  ［関係書類］  ・運営規程  ・緊急時対応マニュアル  ・事故等対応記録  ・緊急連絡網 | 従業者は、現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。 | 適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第93条（第28条準用）  サービス基準条例  第95条（第29条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第28条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第29条準用） |
| 26　支給決定障害者等に関する市町村への通知  ［関係書類］  ・市町村への通知書 | 指定障害福祉サービス事業者は、当該サービスを受けている支給決定障がい者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。  　　　(1)正当な理由なしに障害福祉サービスの利用に関する指示に従わないことにより、障がいの状態等を悪化させたと認められるとき。  　　　(2)偽りその他不正な行為によって介護給付費又は訓練等給付費等を受け、又は受けようとしたとき。 | 適　・　否　・該当なし | | サービス基準省令  第88条  サービス基準条例  第90条 |
| 27　管理者の責務 | １　管理者は、当該指定障害福祉サービス事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っ  ているか。  ２　管理者は、当該指定障害福祉サービス事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準を遵守させるた  め必要な指揮命令を行っているか。 | １．　適　・　否  ２．指揮命令の伝達方法  　□　朝礼  　□　定例会議  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） | | サービス基準省令  第93条（第66条準用）  サービス基準条例  第95条（第68条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第66条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第68条準用） |
| 28　運営規程  ［関係書類］  ・運営規程 | 事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。  １　事業の目的及び運営の方針  　２　従業者の職種、員数及び職務の内容  　３　営業日及び営業時間  　４　利用定員  　５　サービスの内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額  　６　通常の事業の実施地域  　７　サービスの利用に当たっての留意事項  　８　緊急時等における対応方法  　９　非常災害対策  　10　事業の主たる対象とする障がいの種類を定めた場合には当該障がいの種類  　11　虐待の防止のための措置に関する事項  　12　その他運営に関する重要事項    　※指定申請時から運営規程が変更されていないか。変更されている場合は、県に変更届の提出が必要。 | 重要事項の記載状況  　□　事業の目的及び運営の方針  　□　従業者の職種、員数及び職務の内容  　□　営業日及び営業時間  　□　利用定員  　□　サービスの内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額  　□　通常の事業の実施地域  　□　サービスの利用に当たっての留意事項  　□　緊急時等における対応方法  　□　非常災害対策  　□　事業の主たる対象とする障がいの種類を定めた場合には当該障がいの種類  　□　虐待の防止のための措置に関する事項  　□　その他運営に関する重要事項  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | サービス基準省令  第89条  サービス基準条例  第91条 |
| 29　勤務体制の確保等  ［関係書類］  ・勤務表  ・雇用契約書  ・就業規則  ・出勤簿  ・給与台帳  ・研修計画・復命書  ・就業環境が害されることを防止するための方針がわかる書類  ・ハラスメント指針 | １　利用者に対し、適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めているか。  ※留意事項  事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表（生活支援員の勤務体制を指定生活介護の単位等により２以上で行っている場合は、その勤務体制ごとの勤務表）を作成し、従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にすること。  ２　指定障害福祉サービス事業所ごとに、当該指定障害福祉サービス事業所の従業者によってサービス  を提供しているか。  （ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りではない。）  ※留意事項  調理業務、洗濯等の利用者に対するサービス提供に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等可。  ３　従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。  ※留意事項  研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保すること。  ４　事業者は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。  ※留意事項  　雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47 年法律第113 号）第11 条第１項及び労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41 年法律第132 号）第30 条の２第１項の規定に基づき、指定生活介護事業者には、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための雇用管理上の措置を講じることが義務づけられていることを踏まえ、規定したものであり、指定生活介護事業者が講ずべき措置の具体的内容及び指定居宅介護事業者が講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。  なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。  ア　事業者が講ずべき措置の具体的内容  事業者が講ずべき措置の具体的な内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（平成18年厚生労働省告示第615号）及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（令和2年厚生労働省告示第5号。以下「パワーハラスメント指針」という。）において規定されているとおりであるが、特に以下の内容に留意する。  ａ 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発  職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。  ｂ 相談（苦情を含む。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備  相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業者に周知すること。  イ 事業者が講じることが望ましい取組  パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して１人で対応させない等）及び③被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）が規定されているので参考にされたい。 | １－１．原則として、月ごとに勤務表を作成しているか。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　適　・　否  （勤務表の記載内容）  □　従業者の日々の勤務時間  □　常勤・非常勤  □　管理者との兼務関係  □　その他（　　　　　　　　　　　　　）  １－２.事業所ごとに定めているか。　　　　　適　・　否  ２．　適　・　否  （第三者へ委託等を行っている場合）  委託先：  委託等内容：  ３．昨年度の従業者の参加研修（事業所内外問わず）  ４－１．パワーハラスメント指針作成の有無　　有　・　無  　指針策定年月日：令和　　年　　月　　日  ４－２．事業者が講ずべき措置の内容  □事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発  □相談（苦情を含む。以下同じ。）に応じた、適切に対応するために必要な体制の整備  ４－３．事業者が講じる取組みの内容  □相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備  □被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して１人で対応させない等） | | サービス基準省令  第93条（第68条準用）  サービス基準条例  第95条（第70条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第68条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第70条準用） |
| 30　業務継続計画の策定等  ［関係書類］  ・業務継続計画の作成又は変更の状況が分かる資料  ・研修及び訓練の実施記録 | 【令和６年４月１日から義務化】（令和６年３月31日までは努力義務）  １　事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定しているか。  【令和６年４月１日から義務化】（令和６年３月31日までは努力義務）  １－２　当該計画に従い必要な措置を講じているか。  【令和６年４月１日から義務化】（令和６年３月31日までは努力義務）  ２　事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しているか。  【令和６年４月１日から義務化】（令和６年３月31日までは努力義務）  ３　事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。  ※留意事項  １　事業者は、感染症や災害が発生した場合にあっても、利用者が継続してサービスの提供を受けられるよう、サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定するとともに、当該計画に従い、従業者に対して、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施しなければならない。  ２　業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。  ３　研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。  ４　業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。  ア 感染症に係る業務継続計画  ａ 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）  ｂ 初動対応  ｃ 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）  イ 災害に係る業務継続計画  ａ 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）  ｂ 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）  ｃ 他施設及び地域との連携  ５　従業者の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとする。  従業者教育を組織的に浸透させていくために、定期的（年１回以上）な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録すること。  　なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。  ６　訓練（シミュレーション）においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践する支援の演習等を定期的（年１回以上）に実施するものとする。なお、感染症の業務  継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。  訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。 | １－１　業務継続計画策定の有無　　　有　・　無  １－２　業務継続計画への記載内容  ア　感染症に係る業務継続計画  □平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）  □初動対応  □感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）  イ 災害に係る業務継続計画  □平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）  □緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）  □他施設及び地域との連携  従業者への周知方法  ( )  【研修について】  ２－１　実施した研修（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２－２　開催回数（今年度）　　　　回  ２－３　開催月（今年度）　　　　　年　　月  【訓練について】  ２－４　実施した訓練名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２－５　開催回数（今年度）　　　　回  ２－６　開催月（今年度）　　　　　年　　月  ２－７　訓練内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ３　　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第93条（第33条の2準用）  サービス基準条例  第95条（第34条の2準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第33条の2準用）  サービス基準条例  第95条の5（第34条の2準用） |
| 31　定員の遵守  ［関係書類］  ・運営規定 | 事業者は、利用定員を超えて指定障害福祉サービスの提供を行っていないか。  　ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。  ※留意事項  １　利用者に対する指定生活介護の提供に支障が生ずることのないよう、原則として、指定生活介護事業所が定める利用定員（指定生活介護事業所において同時に指定生活介護の提供を受けることができる利用者の数の上限）を超えた利用者の受入を禁止するものであるが、次に該当する利用定員を超えた利用者の受入については、適正なサービスの提供が確保されることを前提に、地域の社会資源の状況等から新規の利用者を当該指定生活介護事業所において受け入れる必要がある場合等やむを得ない事情が存する場合に限り、可能とすることとしたものである。  ア １日当たりの利用者の数  （Ⅰ）利用定員50 人以下の指定生活介護事業所の場合  １日当たりの利用者の数（複数の指定生活介護の単位が設置されている場合にあっては、当該指定生活介護の単位ごとの利用者の数。（Ⅱ）及びイにおいて同じ。）が、利用定員（複数の指定生活介護の単位が設置されている場合にあっては、当該指定生活介護の単位ごとの利用定員。（Ⅱ）及びイにおいて同じ。）に110％を乗じて得た数以下となっていること。  （Ⅱ）利用定員51 人以上の指定生活介護事業所の場合  １日当たりの利用者の数が、利用定員から50 を差し引いた数に105％を乗じて得た数に、55 を加えて得た数以下となっていること。  イ 過去３月間の利用者の数  過去３月間の利用者の延べ数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に105％を乗じて得た数以下となっていること。  【共生型生活介護を行う場合】  　１のとおり取り扱う。  この場合において、共生型生活介護の利用定員は、共生型生活介護の指定を受ける指定児童発達支援事業所等において同時にサービス提供を受けることができる利用者の数の上限とする。  なお、当該利用定員の範囲内であれば、サービスごとの利用者の数に変動があっても差し支えないこと。  (例) 定員20 人の場合、利用日によって、共生型生活介護の利用者が10 人、指定通所介護等の利用者が10 人であっても、共生型生活介護の利用者が５人、指定通所介護等の利用者が15 人であっても、差し支えない。 | 適　・　否  ○定員超過している場合  超過している期間　令和　　年　　月～　　月  超過した理由（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  減算の有無　　　　有　・　無 | | サービス基準省令  第93条（第69条準用）  サービス基準条例  第95条（第71条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第69条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第71条準用） |
| 32　非常災害対策  ［関係書類］  ・運営規程  ・非常災害時対応マニュアル  ・消防計画  ・非常災害に関する計画  ・避難確保計画  ・原子力避難計画  ・消防用設備点検記録  ・防災・避難訓練記録・消防署・市町村への報告書  ・地域住民が訓練に参加していることがわかる書類 | １　消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。  ※留意事項  １　消火設備その他の非常災害に際して必要な設備  消防法（昭和23 年法律第186 号）その他法令等に規定された設備を指し、それらの設備を確実に設置しなければならない。  ２　非常災害に関する具体的計画  　消防法施行規則（昭和36 年自治省令第６号）第３条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。  この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第８条の規定に基づき定められる者に行わせるものとする。  ３　関係機関への通報及び連携体制の整備  火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう職員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めること。  ２　非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。  ３　事業者は、２に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。  ※留意事項  事業者が前項に規定する避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めることとしたものであり、そのためには、日頃から地域住民との密接な連携体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりに努めることが必要である。訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものとすること。 | １　遵守状況  □ 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備の設置  □ 非常災害に対する具体的な計画（非常災害対策計画）の  作成  □ 避難確保計画（水害に関する避難計画等、土砂災害に関  する避難計画、原子力災害に関する避難計画）の策定  □ 職員間での共有  □ 関係機関と避難場所や災害時の連絡体制等必要な事項  についての認識の共有  ２．避難訓練：年　　　回  　□　火災  　□　地震  　□　その他（　　　　　　　　　）  ３．　適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第70条準用）  サービス基準条例  第95条（第72条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第70条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第72条準用） |
| 33　衛生管理等  [関係書類]  ・感染対策委員会議事録  ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針  ・研修・訓練の実施に関する記録  ・衛生管理に関する書類 | １　利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置  を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。  ※留意事項  　事業者は、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるほか次の点に留意する。  ア　事業者は、感染症又は食中毒の発生及びまん延を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。  イ　特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。  ウ　空調設備等により事業所内の適温の確保に努めること。  【令和６年４月１日から義務化】（令和６年３月31日までの間は努力義務）  ２　事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努め  ているか。  (1)　当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。  (2)　当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。  (3)　当該事業所において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施すること。  ※留意事項  １　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会  ア　当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（以下「感染対策委員会」という。）であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、生活支援員、栄養士又は管理栄養士）により構成する。  イ　構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。  ウ　感染対策委員会は、入所者の状況など施設の状況に応じ、おおむね３月に１回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。  エ　感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、障害のある者が参加する場合には、その障害の特性に応じた適切な配慮を行うこと。この際、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。  オ　感染対策委員会は、運営委員会など事業所内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。感染対策担当者は看護師であることが望ましい。  カ　事業所外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。  ２　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針  ア　「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。  イ　平常時の対策としては、事業所内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常の支援にかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。  ウ　発生時における事業所内の連絡体制や前記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。  エ　それぞれの項目の記載内容の例については、「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」も踏まえて検討すること。  ３　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修  ア　従業者に対する「感染症の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的な支援の励行を行うものとする。  イ　職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該事業所が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年２回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。  ウ　研修の実施は、厚生労働省「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行うこと。  ４　感染症の予防及びまん延の防止のための訓練  ア　平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年２回以上）に行うことが必要である。  イ　訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上での支援の演習などを実施するものとする。  ウ　訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。 | １．　適　・　否  ○感染症や食中毒の対応に関するマニュアルの整備の有無  有　・　無  ○事業所の設備及び備品の管理状況の記録の有無  有　・　無  ○手指を洗浄するための設備や使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策の内容  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○汚水処理に関する器具等が設置の有無　　　有　・　無  ○感染症又は食中毒の発生及びまん延を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保っているか。　　　　　　　適　・　否  ○インフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置の概要  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○空調設備等により事業所内の適温の確保に努めているか  適　・　否  ○以下の対策を講じているか  □ 共用タオルの廃止、手洗い・うがいの励行など  □ 手指を洗浄するための設備や使い捨ての手袋等感染を  予防するための備品等を備える。  □ 感染症マニュアルを整備  ２．　適　・　否　・　該当なし  (1)事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の開催及び従業者への周知  ①感染対策委員会の構成員  □法人代表者  □法人理事等  □管理者、施設長  □サービス管理責任者等  □事務長  □生活支援員等  □医師、看護職員等  □栄養士又は管理栄養士  □その他（　　　　　　　　　　　　）  ②感染対策担当者  　職：  　氏名：  ③感染対策委員会の開催回数・開催月（今年度）  　開催回数：　回  　開催月：　　月  (2)感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備  ①指針への記載内容  ア　平常時の対策  □事業所内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）  □日常の支援にかかる感染対策  □手洗いの基本  □早期発見のための日常の観察項目  □その他（　　　　）  イ　発生時の対応  □発生状況の把握  □感染拡大の防止  □医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携  □医療処置、行政への報告  □その他（　　　　　　　　　　）  (3)感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の実施  （研修）  ○実施した研修名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月  （訓練）  ○実施した訓練名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月 | | サービス基準省令  第90条  サービス基準条例  第92条 |
| 34　協力医療機関  ［関係書類］  ・契約書又は協定書等 | 利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めているか。  ※協力医療機関は、指定生活介護事業所から近距離にあることが望ましい。 | 協力医療機関名（　　　　　　　　　　　　　　）  　所在地　　　　（　　　　　　　　　　　　　　） | | サービス基準省令  第91条  サービス基準条例  第93条 |
| 35　掲示 | 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。  ※留意事項  １　事業所の見やすい場所･･･重要事項を伝えるべき利用者又はその家族等に対して見やすい場所  ２　従業者の勤務体制･･･職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、従業者の氏名まで掲示することを求めるものではない。  　３　重要事項を記載したファイル等を利用者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で当該事業所内に備え付けることで掲示に代えることができる。 | 掲示状況  　□　運営規程の概要  　□　従業者の勤務体制  　□　事故発生時の対応  □　苦情処理の体制  □　提供するサービスの第三者評価の実施状況  □　協力医療機関  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | サービス基準省令  第92条  サービス基準条例  第94条 |
| 36　身体拘束等の禁止  ［関係書類］  ・身体拘束等ガイドライン  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・同意書  ・身体拘束適正化検討委員会議事録  ・身体拘束等の適正化のための指針  ・身体拘束等の適正化のための研修の実施状況が分かる書類 | １　事業者は、サービスの提供に当たって、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等という。）を行っていないか。  ２　事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状  況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。  ※留意事項  利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等を行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体拘束等を行う場合にあっても、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。  なお、緊急やむを得ない理由については、切迫性、非代替性、一時性の三つの要件全てを満たし、かつ、組織としてそれらの要件の確認等の手続きを行った旨を記録しなければならないこと。  ３ 事業者は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じているか。  （１）身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。  （２）身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。  （３）従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。  ※留意事項  １　「身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（身体拘束適正化検討委員会）  （１）事業所に従事する幅広い職種により構成する。構成員の責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要。  （２）身体拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家の活用に努めることとし、その方策として、医師（精神科専門医等）、看護職員等の活用が考えられる。また、事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可能であるため、事業所の規模に応じた対応を検討すること。  （３）身体拘束適正化検討委員会は、少なくとも１年に１回は開催することが必要であるが、虐待防止委員会と関係する職種等が相互に関係が深いと認めることも可能であることから、虐待防止委員会と一体的に設置・運営すること（虐待防止委員会において、身体拘束等の適正化について検討する場合も含む。）も差し支えない。  （４）事業所が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体拘束等の適正化について、事業所全体で情報共有し、不適切な身体拘束等の再発防止や身体拘束等を行わない支援方法の検討につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要である。  （５）身体拘束適正化検討委員会における具体的な対応は、次のようなことを想定している。なお、  身体拘束適正化検討委員会における対応状況については、適切に記録の上、５年間保存すること。  ア　身体拘束等について報告するための様式を整備すること。  イ　従業者は、身体拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体拘束等について報告すること。  ウ　身体拘束適正化検討委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。なお、イにより報告された事例がない場合にも、身体拘束等の未然防止の観点から、利用者に対する支援の状況等を確認することが必要である。  エ　事例の分析に当たっては、身体拘束等の発生時の状況等を分析し、身体拘束等の発生原因、結果等をとりまとめ、当該事例の適正性と廃止へ向けた方策を検討すること。  オ　報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。  カ　廃止へ向けた方策を講じた後に、その効果について検証すること。  ２　「身体拘束等の適正化のための指針」  指針には次のような項目を盛り込む。  ア 事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方  イ 身体拘束適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項  ウ 身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針  エ 事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針  オ 身体拘束等発生時の対応に関する基本方針  カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針  キ その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針  ３　従業者に対する身体拘束等の適正化のための研修  （１）身体拘束等の適正化の基礎的内容等適切な知識を普及・啓発するとともに、当該指定生活介護事業所における指針に基づき、適正化の徹底を図る。  （２）職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定生活介護事業所が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修を実施（年一回以上）するとともに、新規採用時には必ず身体拘束等の適正化の研修を実施することが重要である。  （３）研修の実施内容について記録することが必要である。なお、研修の実施に当たっては、事業所内で行う職員研修で差し支えなく、他の研修と一体的に実施する場合や他の研修プログラムにおいて身体拘束等の適正化について取り扱う場合、例えば、虐待防止に関する研修において身体拘束等の適正化について取り扱う場合は、身体拘束等の適正化のための研修を実施しているものとみなして差し支えない。 | １．身体拘束の有無：　有　：　無  ２．記録状況  　□　態様及び時間  　□　その際の利用者の心身の状況  □　やむを得ない理由  　□　その他（　　　　　　　　　　　）  ３．措置の状況  □　身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の開催  及びその結果についての従業者への周知  　□　身体拘束等の適正化のための指針の整備  □　従業者に対する、身体拘束等の適正化のための研修の実施 | | サービス基準省令  第93条（第35条の2準用）  サービス基準条例  第95条（第36条の2準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第35条の2準用）  サービス基準条例  第95条の5（第36条の2準用） |
| 37　地域との連携  　等  ［関係書類］  ・交流の記録等 | 事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。 | 地域住民との交流の機会（事業所主催の夏祭りへの招待　等） | | サービス基準省令  第93条（第74条準用）  サービス基準条例  第95条（第76条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第74条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第76条準用） |
| 38　秘密保持等  ［関係書類］  ・雇用契約書  ・誓約書  ・就業規則等  ・個人情報保護規程  ・個人情報同意書 | １　事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。  ２　従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。    ※具体的には、従業者が、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持すべき旨を従業者  との雇用契約等に取り決めるなどの措置。  ３　他の事業者等に対して、利用者又は その家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。  ※この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りる。 | １．　適　・　否  ２．措置方法  　□ 雇用契約書  　□ 誓約書  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ３．同意文書の状況  □ 契約書  □ 重要事項説明書に添付  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　　　） | | サービス基準省令  第93条（第36条準用）  サービス基準条例  第95条（第37条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第36条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第37条準用） |
| 39　情報の提供等  ［関係書類］  ・重要事項説明書  ・パンフレット等  ・ホームページ | １　サービスを利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。    ２　当該事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。 | １．情報提供方法  　□ ホームページの作成  　□ 広告の作成  　□ その他（　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第37条準用）  サービス基準条例  第95条（第38条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第37条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第38条準用） |
| 40　利益供与等の禁止 | １　一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定生活介護事業者等を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。  ２　一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利を収受していないか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第38条準用）  サービス基準条例  第95条（第39条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第38条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第39条準用） |
| 41　苦情解決  ［関係書類］  ・利用契約書  ・重要事項説明書  ・苦情受付簿  ・苦情解決・対応に関する諸規程  ・苦情に関する記録  ・掲示物  ・意見箱等  ・県・市町村からの指導・助言を受けた場合の改善状況がわかる書類  ・県等への報告書  ・運営適正化委員会の調査又はあっせんに協力したことがわかる書類  ・公表資料 | １　提供したサービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。    ※具体的には、相談窓口、苦情解決の体制及び手順等当該事業所における苦情を解決するために講ずる措置の概要について、利用申込者にサービス内容を説明する文書に記載し、事業所に掲示することを行っているか。    ２　苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。  ３　提供したサービスに関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ４　提供したサービスに関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくはサービスの提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ５　提供したサービスに関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ６　都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、３から５までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。  ７　社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせ  んにできる限り協力しているか | １．措置状況  　□ 相談窓口の設置  　□ 説明文書の交付  □ 事業所内の掲示  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２．適　・　否　・　該当なし  ３．適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし  ○前年度の報告件数　　　　　件  ７．　適　・　否  ○前年度の協力件数　　　　　件 | | サービス基準省令  第93条（第39条準用）  サービス基準条例  第95条（第40条準用）  サービス基準省令  第93条の5（第39条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第40条準用） |
| 42　事故発生時の対応  ［関係書類］  ・事故対応記録  ・事故対応マニュアル  ・ヒヤリ・ハット記録  ・再発防止検討記録  ・損害保険証書  ・損害賠償の書類 | １　利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。    ２　事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。  ３　利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。  ※留意事項  １　事業者は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村及び当該利用者の家族等に対して連絡を行うとともに必要な措置を講じ、利用者に対する指定生活介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。  ２　このほか、次の点に留意する。  ①利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ定めておくことが望ましい。  ②事業所に自動体外式除細動器（ＡＥＤ）を設置することや救命講習等を受講することが望ましい。  ③事業所の近隣にＡＥＤが設置されており、緊急時に使用できるよう、地域においてその体制や連携を構築することでも差し支えない。  ④賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくことが望ましい。 | １－１．事故の発生件数  事例：（前年度）　　　件（今年度）　　　　件  　うち県への報告件数  （前年度）　　　件（今年度）　　　　件  １－２．事業者の取組状況  □ 緊急連絡網の作成  □ AEDの設置  □ 救命講習等の受講  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３－１．損害賠償保険への加入：　有　・　無  ３－２．損害賠償を行った件数  （前年度）　　　件（今年度）　　　　件 | | サービス基準省令  第93条（第40条準用）  サービス基準条例  第95条（第41条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第40条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第41条準用） |
| 43　虐待の防止  ［関係書類］  ・虐待防止委員会の議事録  ・虐待防止のための研修計画・復命書  ・虐待防止ガイドライン等  ・虐待防止に関する諸規程  ・担当者を配置しことがわかる書類 | 事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じているか。  (1)　当該事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。  (2)　当該事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。  (3)　(1)及び(2)に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。  ※留意事項  １　虐待防止委員会の役割  (1) 虐待防止のための計画づくり（虐待防止の研修、労働環境・条件を確認・改善するための施計画づくり、指針の作成）  (2)　虐待防止のチェックとモニタリング（虐待が起こりやすい職場環境の確認等）  (3)　虐待発生後の検証と再発防止策の検討（虐待やその疑いが生じた場合、事案検証の上、再発防止策を検討、実行）  ア　虐待防止委員会の設置に向けては、構成員の責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の虐待防止担当者（必置）を決めておくことが必要であり、虐待防止委員会の構成員には、利用者やその家族、専門的な知見のある外部の第三者等も加えるよう努めるものとする 。  なお、事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可であるため、事業所の規模に応じた対応を検討すること。  イ　虐待防止委員会の開催に必要となる人数については事業所の管理者や虐待防止担当者（必置）が参画していれば最低人数は問わないが、委員会での検討結果を従業者に周知徹底することが必要である。  ウ　虐待防止委員会は、少なくとも１年に１回は開催することが必要であるが、身体拘束等適正化検討委員会と関係する職種等が相互に関係が深いと認めることも可能であることから、虐待防止委員会と一体的に設置・運営することも差し支えない。  エ　事業所が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、虐待の防止のための対策について、事業所全体で情報共有し、今後の未然防止、再発防止につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意すること。  ２　事業所は次のような項目を定めた「虐待防止のための指針」を作成することが望ましい。なお、虐待防止委員会における対応状況については、適切に記録の上、５年間保存すること。  ア 事業所における虐待防止に関する基本的な考え方  イ 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項  ウ 虐待防止のための職員研修に関する基本方針  エ 施設内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針  オ 虐待発生時の対応に関する基本方針  カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針  キ その他虐待防止の適正化の推進のために必要な基本方針  ３　従業者に対する虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待防止の基礎的内容等適切な知識を普及・啓発するとともに、指針を作成した事業所においては当該指針に基づき、虐待防止の徹底を図るものとする。  職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定生活介護事業所の虐待防止委員会が作成した研修プログラムを実施し、定期的な研修を実施（年１回以上）するとともに、新規採用時には必ず虐待防止の研修を実施することが重要である。  また、研修の実施内容について記録することが必要である、なお、研修の実施は、施設内で行う職員研修及び協議会又は基幹相談支援センター等が実施する研修に事業所が参加した場合でも差し支えない。  ４　虐待防止のための担当者については、サービス提供責任者等を配置すること。なお、当該担当者及び管理者は、「地域生活支援事業の実施について」（平成18 年８月１日障発第0801002 号）の別紙２「地域生活支援促進事業実施要綱」の別記２－４の３（３）の都道府県が行う研修に参加することが望ましい。 | 措置の状況  □虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催及びその結  果についての従業者への周知  □虐待の防止のための研修の実施  □措置を適切に実施するための担当者の配置  　（担当者名：　　　　　　　　　　　） | | サービス基準省令  第98条（第40条の2準用）  サービス基準条例  第95条（第41条の2準用）  【共生型】  サービス基準省令  第98条の5（第40条の2準用）  サービス基準条例  第95条の5（第41条の2準用） |
| 44　会計の区分  ［関係書類］  ・会計書類（前年度の財務諸表（決算書類）） | 事業者は、事業所ごとに経理を区分するとともに、指定生活介護とその他の事業の会計と区分しているか。 | 適　・　否 | | サービス基準省令  第93条（第41条準用）  サービス基準条例  第95条（第42条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第41条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第42条準用） |
| 45　記録の整備  ［関係書類］  ・出勤簿等  ・設備備品一覧  ・会計書類  ・個人別記録等 | １　従業者、設備、備品及び会計等に関する諸記録を文書により整備しているか。  ２　以下の記録を整備しているか。   1. 個別支援計画 2. サービスの提供の記録 3. 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録 4. 身体拘束等の記録 5. 苦情の内容等の記録 6. 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録   ３　２の記録は、サービス提供した日から少なくとも５年以上保存しているか。 | １．整備状況  　□　従業者に関する記録  　□　設備、備品に関する記録  　□　会計に関する記録  ２及び３．整備状況及び保存年数  　□　個別支援計画（　年）  　□　サービス提供の記録（　年）  　□　支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録（　年）  　□　身体拘束等の記録（　年）  　□　苦情の内容等の記録（　年）  　□　事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録（　年） | | サービス基準省令  第93条（第75条準用）  サービス基準条例  第95条（第77条準用）  【共生型】  サービス基準省令  第93条の5（第75条準用）  サービス基準条例  第95条の5（第77条準用） |
| 46　電磁的記録等  ［関係書類］  電子的記録簿冊 | １－１　事業者及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、書面で行うことが規定されている又は想定されるもの（省令第10条第1項（第93条及び第93条の5において準用）、第14条（第93条及び第93条の5において準用）及び２に規定するものを除く。）について、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行っているか。  １－２　電子的記録により行う場合は、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守しているか。  ※留意事項  事業者及びその従業者の書面の保存等に係る負担の軽減を図るため、事業者等は、この省令で規定する書面の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができる。  ①　電磁的記録による作成は、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって調製する方法によること。  ②　電磁的記録による保存は、以下のいずれかの方法によること。  ア　作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法  イ　書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法  ③　その他、指定障害福祉サービス基準第224 条第１項において電磁的記録により行うことができるとされているものは、①及び②に準じた方法によること。  ２　事業者及びその従業者は、交付、説明、同意その他これらに類するものうち、書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、当該交付等の相手方が利用者である場合には当該利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、書面に代えて、電磁的方法により行っているか。  ※留意事項  書面で行うことが規定されている又は想定される交付等（交付、説明、同意、締結その他これに類するものをいう。）について、当該交付等の相手方の利便性向上及び事業者等の業務負担軽減等の観点から、事業者等は、事前に当該交付等の相手方の承諾を得た上で、次に掲げる電磁的方法によることができるとしたものである。   1. 電磁的方法による交付は、以下のアからオまでに準じた方法によること。   ア　事業者等は、利用申込者からの申出があった場合には、指定障害福祉サービス基準第９条第１項の規定による文書の交付に代えて、エで定めるところにより、当該利用申込者の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該事業者等は、当該文書を交付したものとみなす。  a　電子情報処理組織を使用する方法のうち（a）又は(ｂ)に掲げるもの  (ａ) 事業者等の使用に係る電子計算機と利用申込者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法  (ｂ)　事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された基準第９条第１項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者の閲覧に供し、当該利用申込者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）  b　磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに内容及び手続きの説明及び同意に係る条項第１項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法  イ　アに掲げる方法は、利用申込者がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。  ウ　アaの「電子情報処理組織」とは、事業者等の使用に係る電子計算機と、利用申込者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。  エ　事業者等は、アの規定により基準第９条第１項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。  a　アのa及びbに規定する方法のうち事業者等が使用するもの  b　ファイルへの記録の方式  オ　エの規定による承諾を得た事業者等は、当該利用申込者から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者に対し、基準第９条第１項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者が再びエの規定による承諾をした場合は、この限りでない。  ②電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより当該同意の相手方が同意の意思表示をした場合等が考えられること。なお、「押印についてのＱ＆Ａ（令和２年６月19 日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にすること。  ③電磁的方法による締結は、当該締結の相手方と事業者等の間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいこと。なお、「押印についてのＱ＆Ａ（令和２年６月19 日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にすること。  ④　その他、基準第224条第２項において電磁的方法によることができるとされているものに類するものは、①から③までに準じた方法によること。ただし、この通知の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、当該定めに従うこと。  ⑤　また、電磁的方法による場合は、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。 | １－１．①　作成、保存の実施の有無　　有　・　無  ②作成、保存の内容  １－２．　適　・　否  ２．交付方法 | | サービス基準省令  第224条  サービス基準条例  第211条 |

| 第４　変更の届出等 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
|  | １　当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者の日常生活及び社会生活を総合的  に支援するための法律施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は休止した当該事業  を再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。  ２　当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときはその廃止または休止の日  の一月前までにその旨を都道府県知事に届け出ているか。 | １．　適　 ・　 否　・　該当なし    変更届事項  □　事業所の名称及び所在地  □　申請者の名称、主たる事務所の所在地、その代表者の氏名  及び住所  □　定款、寄附行為、登記事項証明書、条例等  □　事業所の平面図及び設備の概要  □　事業所の管理者及びサービス管理責任者の氏名、経歴及び  住所  □　運営規程  □　協力医療機関の名称、診療科名、協力医療機関との契約の  内容  □　連携する公共職業安定所その他の関係機関の名称  ２．　適　 ・　 否　・　該当なし | | 法第46条  施行規則第34条の23 |

| 第５　介護給付費等の算定及び取扱い | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 共通事項  ［関係書類］  ・サービス提供実績記録票  ・介護給付費・訓練等給付費等明細書  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・受給者証 | １　サービスに要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」  の第５により算定する単位数に、10円を乗じて得た額を算定しているか。  ２　端数処理  加減算が必要となる所定単位数の算定に当たり、小数点以下の端数が生じた場合、その都度四捨  五入し整数値にして計算しているか。（計算例参照）  また、算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満（小数点以下）の端数については、  切り捨てとする。  　※（計算例）居宅介護（居宅における身体介護２ 時間30分以上３ 時間未満で813 単位）  ・基礎研修課程修了者の場合　所定単位の70%  813×0.70＝569.1 → 569 単位  ・基礎研修課程修了者で深夜の場合  569×1.5＝853.5 → 854 単位  ※813×0.70×1.5＝853.65として四捨五入するのではない。  ３　障害福祉サービス種類相互の算定関係  特別な事情がある場合を除き、利用者が他の障害福祉サービスを受けている間に、当該サービス費  を算定していないか。  ※　介護給付費等については、同一時間帯に複数の障害福祉サービスに係る報酬を算定できない。  例えば、日中活動サービス（生活介護、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型）を受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、本来、居宅介護の家事援助として行う場合は、本人の安否確認、健康チェック等も併せて行うべきであることから、居宅介護の所定単位数は算定できない。  また、日中活動サービスの報酬については、１日当たりの支援に係る費用を包括的に評価していることから、日中活動サービスの報酬を算定した場合には、同一日に他の日中活動サービスの報酬は算定できない。  ４　減算の取扱  サービス費の算定に当たっては、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単  位数に乗じているか。  **（１）定員超過の場合【定員超過利用減算】**  　次のいずれかに該当する場合、所定単位数（各種加算がなされる前）の100分の70  　　　ア　１日の利用者数が次のいずれかに該当する場合（当該１日について利用者全員に減算）   1. 利用定員50人以下の事業所等   利用定員の数に100分の150を乗じた数を超える場合   1. 利用定員51人以上の事業所等   利用定員の数に、当該利用定員の数から50を控除した数に100分の125を乗じた数に75を加えた数を超える場合    イ　過去３ヶ月間の利用者の数の平均値が次のいずれかに該当（当該１月間について利用者全員に減算）   1. 利用定員が11人以下の事業所等   利用定員の数に３を加えて得た数に開所日数を乗じて得た数を超える場合   1. 利用定員が12人以上の事業所等   利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の125を乗じて得た数を超える場合    ※多機能型事業所等における定員超過利用減算  複数のサービスごとに、当該利用定員を超える受入れ可能人数を算出する。  　　　（例１）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）の  　　　　　　　1日当たりの実績による受入れ可能人数  　　　　　　　→　生活介護　　　 ：20人×150％＝30人、自立訓練（生活）：10人×150％＝15人、  　　　　　　　　　就労継続Ｂ ：10人×150％＝15人  　　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　　　生活介護：30人、生活訓練：15人、就労継続Ｂ：15人  　　　（例２）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）、月の開所日数が22日  　　　　　　　の場合の過去3ヶ月の利用実績によるによる受入れ可能人数  　　　　　　　→　生活介護　　　 ：20人×22日×3月＝1,320人×125％＝1,650人  　　　　　　　　　自立訓練（生活）：10人×22日×3月＝ 660人×125％＝ 825人  　　　　　　　　　就労継続Ｂ　　 ：10人×22日×3月＝　660人×125％＝　825人  　　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　　　生活介護：1,650人、自立訓練（生活）：825人、就労継続Ｂ：825人    　※定員超過の算定の際の利用者数  　　上記の利用者数の算定に当たっては、次の１～４までに該当する利用者を除くことができる。  　　１　身体障害者福祉法第18条第1項若しくは第2項、知的障害者福祉法第15条の4若しくは第16条第1項第2号又は児童福祉法第21条の6の規定により市町村が行った措置により受け入れた利用者  　　２　「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害者の入所施設等への受入について」（平18年4月3日付け障障発第0403004号）により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　３　災害等やむを得ない理由により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　４　下記①及び②のいずれにも該当しない者であって、一時的にアセスメントを受ける場合の就労移行支援の利用者  ①　就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった  　者  ②　50歳に達している者又は障害基礎年金１級受給者  **（２）人員欠如の場合**  ア　**生活支援員**、看護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、地域移行支援員、**職業指導員**、就労支援員、就労定着支援員及び世話人の欠如について【サービス提供職員欠如減算】  □減算が適用される月から３月未満の月については、所定単位数の100 分の70 とする。  　□減算が適用される月から連続して３月以上の月については、所定単位数の100 分の50 とする。  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　人員基準上必要とされる員数から１割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  　　また、人員基準上必要とされる員数から１割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  **イ　サービス管理責任者の人員欠如について【サービス管理責任者欠如減算】**    □減算が適用される月から５月未満の月については、所定単位数の100 分の70 。  □減算が適用される月から連続して５月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  **（３）個別支援計画が作成されていない場合【個別支援計画未作成減算】**  □減算が適用される月から3月未満の月　　　　　　　所定単位数の100分の70  □減算が適用される月から3月以上の月　　　　　　　所定単位数の100分の50    ※具体的な取扱い  個別支援計画の作成が適切に行われていない場合には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算    ア　サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていない。  イ　個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていない。  **（４）情報公表対象サービス等情報に係る報告が適切に行われていない場合【情報公表未報告減算】**  （令和６年４月１日から適用）  □所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数から減算する。  ※具体的な取扱い  　障害者総合支援法第76 条の３第１項 の規定に基づく情報公表対象支援情報に係る報告を行っていない事実が生じた場合に、その翌月（基準を満たさない事実が生じた月が月の初日である場合は当該月）から報告を行っていない状況が解消されるに至った月まで、当該事業所の利用者全員について、所定単位数から減算する  **（５）業務継続計画の策定等の取組が適切に行われていない場合【業務継続計画未策定減算】**  （令和６年４月１日から適用）  □所定単位数の100分の１に相当する単位数を所定単位数から減算する。  ※具体的な取扱い  　業務継続計画の策定及び当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていない事実が生じた場合（感染症又は非常災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合）に、その翌月（基準を満たさない事実が生じた月が月の初日である場合は当該月）から基準に満たない状況が解消されるに至った月まで、当該事業所の利用者全員について、所定単位数から減算する。  ※経過措置  　　　令和７年３月31日までの間、「感染症の予防及びまん延防止のための指針の整備」及び「非常  災害に関する具体的計画 」の策定を行っている場合には 、減算を適用しない。  **（６）身体拘束等の適正化を図るための取組が適切に行われていない場合【身体拘束廃止未実施減算】**  （令和６年４月１日から適用）  　　※具体的な取扱い  以下のいずれかに該当する事実が生じた場合であって、速やかに改善計画を都道府県知事等に提出した後、事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を都道府県知事等に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について、利用者全員について所定単位数から減算しているか。  ア　やむを得ず身体拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合  イ　身体拘束等の適正化のための委員会を定期的（１年に１回以上）に開催していない場合  ウ　身体拘束等の適正化のための指針を整備していない場合  エ　身体拘束等の適正化のための研修を定期的（年１回以上）に実施していない場合  ※複数の減算事由に該当する場合であっても、利用者全員について、所定単位数の100分の１に  　相当する単位数から減算する。  **（７）虐待の防止のための取組が適切に行われていない場合【虐待防止措置未実施減算】**  （令和６年４月１日から適用）  □所定単位数の100分の１に相当する単位数を所定単位数から減算する。  ※具体的な取扱い  以下のいずれかに該当する事実が生じた場合であって、速やかに改善計画を都道府県知事等に提出した事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を都道府県知事等に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について、利用者全員について所定単位数から減算しているか。  ア　虐待防止委員会を定期的に開催していない場合。また、その結果について従業者に周知徹底を図っていない場合。  イ　従業者に対し 、虐待の防止のための研修を定期的に実施していない場合。  ウ　上記措置を適切に実施するための担当者を配置していない場合。  ※複数の減算事由に該当する場合であっても、利用者全員について、所定単位数の100分の１に  　相当する単位数から減算する。  （８）複数の減算事由に該当する場合の取扱い  　　　　複数の減算事由に該当する場合は、原則として、それぞれの減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して減算を行うこと。  ５　その他注意事項  　　ア　日中活動サービスのサービス提供時間  　　　　日中活動サービスの報酬の算定に当たって、当該日中活動サービスに係るサービス提供時間の下限が設定されているものではないが、日中活動サービスは、個々の利用者について、適切なアセスメントを通じて、個別支援計画を作成することから、計画に沿ったサービスを提供する上で必要となるサービス提供時間が確保される必要がある。  　　イ　加算の算定要件等を満たすべき数を算定する際の利用者数  　　　①　報酬算定上満たすべき従業者の員数又は加算等若しくは減算の算定要件を算定する際の利用者数は、当該年度の前年度の平均を用いる（新規開設又は再開の場合は推定数による）。  　　　　　この場合、利用者数の平均は、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所日数で除して得た数（小数点第2位以下を切り上げ）とする。  　　　②　新設又は増改築等の場合（前年度において１年未満の実績しかない場合）の利用者数は、次のとおりとする。  　　　　・６月未満の間　　　　…便宜上、定員の90％を利用者数とする。  　　　　・６月以上１年未満の間…直近の６月における全利用者の延べ数を６月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　　・１年以上　　　　　　…直近１年間における全利用者の延べ数を１年間の開所日数で除して得た数とする。  　　　③　定員を減少する場合には、減少後の実績が３月以上あるときは、減少後の述べ利用者数を３月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　④　これにより難い合理的な理由がある場合で、知事が認めた場合は、他の適切な方法により、利用者数を推定できる。  　　ウ　定員規模別単価の取扱い   1. 療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、**就労継続支援Ａ型・Ｂ型**については、運営規程の利用定員に応じた報酬を算定する。   　　　②　多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを実施する指定障害者支援施設等については、昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員数とした場合の報酬を算定する。  　　　③　多機能型指定児童発達支援事業所は、基準第215条の多機能型事業所の人員基準の特例によらない場合は、多機能型児童発達支援事業所にかかる利用定員とその他の多機能型事業所のそれぞれの規模に応じた報酬を算定する。  ６　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）  基準に適合する福祉・介護職員等の処遇改善を実施しているものとして知事に届け出た事業所が、障害児に対し、指定生活介護等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を算定しているか。  **ア　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）**  【算定単位数】　　　　　　　　　　 　１月につき、所定単位×サービス別加算率（81／1000）  指定障害者支援施設等で行った場合　１月につき、所定単位×サービス別加算率（101／1000）  【加算要件】  月額賃金改善要件Ⅰ～Ⅱ、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅴ、職場環境等要件の区分ごとに２以上の取組（生産性向上は３以上）とHP掲載等を通じた見える化  **イ　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）**  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（80／1000）  指定障害者支援施設等で行った場合　１月につき、所定単位×サービス別加算率（0／1000）  【加算要件】  月額賃金改善要件Ⅰ～Ⅱ、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅳ、職場環境等要件の区分ごとに２以上の取組（生産性向上は３以上）とHP掲載等を通じた見える化  **ウ　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）**  【算定単位数】　　　　　　　　　　　１月につき、所定単位×サービス別加算率（67／1000）  指定障害者支援施設等で行った場合　１月につき、所定単位×サービス別加算率（84／1000）  【加算要件】  月額賃金改善要件Ⅰ～Ⅱ、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の区分ごとに１以上の取組（生産性向上は２以上）  **エ　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）**  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（55／1000）  指定障害者支援施設等で行った場合　１月につき、所定単位×サービス別加算率（67／1000）  【加算要件】　月額賃金改善要件Ⅰ～Ⅱ、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅱ、職場環境等要件の区分ごとに  １以上の取組（生産性向上は２以上）  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算等を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、「福祉・介護職員等処遇改善加算等に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（令和7年3月7日　障障発0307第1号、こ支障第11号　厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）を参照すること。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４－（１）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（２）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（３）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（４）.　　適　・　否  ４－（５）.　適　・　否  ４－（６）.　適　・　否  ４－（７）.　適　・　否  ４－（８）.　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）  単位数  （サービス別基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率 | | 報酬告示  第一  報酬告示  第二  報酬告示別表  各号  報酬告示別表  各号 |
| １　生活介護サービス費 | １　指定生活介護事業所等又は指定障害者支援施設において、次の(1)～(3)のいずれかに該当する利用者に対して指定生活介護等を行った場合に、利用定員及び障害支援区分に応じ、所定単位数を算定しているか。  　※対象者  (1)　50歳未満の利用者  　区分３に該当する者（施設入所支援も併せて受ける者にあっては区分４以上）  (2)　50歳以上の利用者  　区分２に該当する者（施設入所支援も併せて受ける者にあっては区分３以上）  (3)　平成18年厚生労働省告示第５５６号二号～五号のいずれかに該当する者であって(1)及び  (2)以外の者  ア　生活介護サービス費  （１）上記対象者(1)～（3）までのいずれかに該当する利用者に対して、指定生活介護等、指定障害者支援施設が行う生活介護を行った場合に、利用定員、所要時間及び障害支援区分に応じ、１日につき所定単位数を算定する。    ※多機能事業所における利用定員の数  利用定員について、多機能型事業所の場合は一体的に事業を行う多機能型事業の利用定員の合計数とし、複数の昼間実施サービスを実施している障害者支援施設の場合は、昼間実施サービスの利用定員の合計数とする。  （２）指定生活介護等を行った場合、利用定員及び障害支援区分に応じ、かつ、現に要した時間ではなく、生活介護計画（指定障害福祉サービス基準第93条において読み替えて準用する指定障害福祉サービス基準第58条第１項に規定する生活介護計画をいう。）又は施設障害福祉サービス計画（指定障害者支援施設基準第23条第１項に規定する施設障害福祉サービス計画をいう。）（以下「生活介護計画等」という。）に位置付けられた内容の指定生活介護、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービスを行うのに要する標準的な時間に応じて、所定単位数を算定する。  （３）⑴及び⑵については、重症心身障害者につき児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下「指定通所支援基準」という。）第４条に規定する指定児童発達支援の事業又は指定通所支援基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスの事業と併せて指定生活介護、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービス若しくはのぞみの園が行う生活介護又は特定基準該当生活介護を行った場合に限り、１日につき所定単位数を算定する。  ※留意事項  １　生活介護サービス費の基本報酬については、利用者の障害支援区分、利用定員及び所要時間に応じた報酬単価を算定することとする。  ２　所要時間による区分については、現に要した時間により算定されるのではなく、生活介護計画に基づいて行われるべき指定生活介護等を行うための標準的な時間に基づき算定されるものである。この所要時間については、原則として、送迎に要する時間は含まないものである。  ３　生活介護計画の見直しを行い、標準的な時間を定めた上で、その標準的な時間に基づき算定するものであるが、令和６年４月から生活介護計画の見直しまでの間は、前月の支援実績等や、本人の利用意向の確認を行うことにより、標準的な時間を見込むものとする。  ４　生活介護計画に位置づけられた標準的な時間と実際のサービス提供時間が合致しない状況が続く場合には、生活介護計画の見直しを検討すること。  ５　所要時間に応じた基本報酬を算定する際には、次に留意すること。  ア 当日の道路状況や天候、本人の心身の状況など、やむを得ない事情により、その日の所要時間が、生活介護計画に位置付けられた標準的な時間よりも短くなった場合には、生活介護計画に位置付けられた標準的な時間に基づき算定して差し支えないこと。  イ 利用者が必要とするサービスを提供する事業所が当該利用者の居住する地域にない場合等であって、送迎に要する時間が往復３時間以上となる場合は、１時間を生活介護計画に位置付ける標準的な時間として加えることができる。  なお、ここでの片道とは送迎車両等が事業所を出発してから戻ってくるまでに要した時間のことであり、往復は往路（片道）と復路（片道）の送迎に要する時間の合計である。  ウ　医療的ケアスコアに該当する者、重症心身障害者、行動関連項目の合計点数が10 点以上である者、盲ろう者等であって、障害特性等に起因するやむを得ない理由により、利用時間が短時間（サービス提供時間が６時間未満）にならざるを得ない利用者については、日々のサービス利用前の受け入れのための準備やサービス利用後における翌日の受け入れのための申し送り事項の整理、主治医への伝達事項の整理などに長時間を要すると見込まれることから、これらに実際に要した時間を、１日２時間以内を限度として生活介護計画に位置付ける標準的な時間として加えることができる。  なお、やむを得ない理由については、利用者やその家族の意向等が十分に勘案された上で、サービス担当者会議において検討され、サービス等利用計画等に位置付けられていることが前提であること。  エ 送迎時に実施した居宅内での介助等（着替え、ベッド・車椅子への移乗、戸締り等）に要する時間は、生活介護計画に位置付けた上で、１日１時間以内を限度として、生活介護計画に位置付ける標準的な時間として加えることができる。  オ 実際の所要時間が、居宅においてその介護を行う者等の就業その他の理由により、生活介護計画に位置付けられた標準的な時間よりも長い時間に及ぶ場合であって、日常生活上の世話を行う場合には、実際に要した時間に応じた報酬単価を算定して差し支えないこと。  ２　酬告示第６の１の注１の３については、主として重症心身障害者を通わせる当該多機能型生活介護事業所に重症心身障害者以外が利用している場合、当該利用者についても報酬告示第６の１のイの⑴又は⑵の区分で報酬を算定する。  ３　報酬告示第６の１の注１の４については、指定障害者支援施設等が昼間実施サービスとして行う指定生活介護において、施設入所者については、８時間以上９時間未満の所要時間の基本報酬は算定できない。なお、指定生活介護のみの利用者については、生活介護計画に位置付けた標準的な時間に応じて報酬を算定することができる。  イ　共生型生活介護サービス費  (1)共生型生活介護サービス費（Ⅰ）  指定児童発達支援事業所等又は指定通所介護事業所等において、共生型生活介護を行った場合に、１日に月所定単位数を算定する。  (2)共生型生活介護サービス費（Ⅱ）  指定小規模多機能型居宅介護事業所等において、共生型生活介護を行った場合に、１日につき所定単位数を算定する。  ２　地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。  ３　利用時間が5時間未満の利用者等の割合が事業所の利用者全体の100分の50以上に該当する場合、100分の70に相当する単位数を算定しているか。  ※留意事項  「利用時間」とは、前３月において利用者が当該指定共生型生活介護事業所を利用した時間の合計時間を当該利用者が当該指定共生型生活介護事業所を利用した日数で除して得た時間をいう。   1. 「利用時間」には送迎のみを実施する時間は含まれない。   (2)　送迎に長時間を要する利用者については、利用時間が５時間未満の利用者の割合の算定から除く。  　　　なお、利用時間が５時間未満の利用者の割合の算定に当たっては、やむを得ない事情により５時間未満の利用となった利用者を除く。  (3)　単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数ではない。  ４　運営規程に定める営業時間が、4時間未満の場合は所定単位数の50／100、４時間以上６時間未満  の場合は所定単位数の70／100に相当する単位数を算定しているか。（イの場合）    ※３及び４の双方の減算事由に該当する場合の取扱  　　該当する場合の報酬の算定については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。  　　減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して、減算を行う  ５　一体的な運営が行われている利用定員が81人以上の指定生活介護事業所等においては、所定単位  数の991／1000が算定されているか。  ６　医師が配置されてない場合は、１日につき12単位を減算しているか  【サービス管理責任者配置等加算】  ７　共生型生活介護事業所において、次のいずれも満たすものとして県に届け出ている場合、１日につき58単位を加算しているか。  (1)サービス管理責任者を１名以上配置していること。  (2)地域に貢献する活動を行っていること | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  ア　生活介護サービス費   1. 利用定員が5人以下   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　669単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　500単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　347単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　310単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　283単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　836単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　625単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　434単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　387単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　353単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,003単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 750単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 520単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 465単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 423単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,170単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 875単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 607単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 543単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 495単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1.628単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【1,218単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 845単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 755単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 689単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,672単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【1,250単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 866単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 775単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 706単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,733単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【1,312単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 927単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 837単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 767単位】   1. 利用定員が6人以上10人以下   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　649単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　485単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　336単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　301単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　274単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　812単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　607単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　420単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　376単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　343単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 974単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 727単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 504単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 452単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 411単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,136単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 849単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 588単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 526単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 480単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1.580単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【1,182単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 819単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 733単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 668単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,622単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【1,213単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 840単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 752単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 685単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,684単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【1,274単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 901単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 814単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 746単位】   1. 利用定員が11人以上20人以下   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　517単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　386単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　268単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　239単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　218単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　646単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　483単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　335単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　300単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　273単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 774単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 578単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 401単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 358単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 327単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 904単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 676単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 469単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 419単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 381単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,258単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 941単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 652単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 583単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 532単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,291単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 966単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 669単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 598単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 545単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,353単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【1,027単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 730単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 660単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 607単位】   1. 利用定員が21人以上30人以下   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　449単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　333単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　228単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　204単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　185単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　575単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　427単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　293単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　262単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　236単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 690単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 512単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 351単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 313単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 284単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 805単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 597単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 409単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 366単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 332単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,120単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 833単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 570単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 510単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 463単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,150単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 854単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 584単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 423単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 475単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,211単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 915単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 646単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 584単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 536単位】   1. 利用定員が31人以上40人以下   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　447単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　331単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　226単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　203単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　184単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　558単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　414単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　284単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　253単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　229単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 670単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 497単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 340単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 305単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 277単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 782単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 579単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 396単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 355単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 322単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,087単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 808単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 553単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 495単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 450単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,116単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 829単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 567単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 507単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 461単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,178単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 890単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 629単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 568単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 522単位】   1. 利用定員が41人以上50人以下   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　445単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　328単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　224単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　198単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　181単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　555単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　410単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　281単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　247単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　226単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 666単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 493単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 337単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 297単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 271単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 778単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 574単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 393単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 346単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 316単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,082単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 800単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 547単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 483単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 441単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,110単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 821単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 561単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 495単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 452単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,172単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 882単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 623単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 556単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 513単位】   1. 利用定員が51人以上60人以下   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　431単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　319単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　221単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　197単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　178単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　539単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　398単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　276単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　245単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　222単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 647単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 477単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 330単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 294単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 266単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 754単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 557単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 384単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 343単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 310単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,049単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 775単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 533単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 475単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 429単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,078単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 797単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 547単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 488単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 442単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,140単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 858単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 609単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 549単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 503単位】   1. 利用定員が61人以上70人以下   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　421単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　314単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　219単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　195単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　176単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　527単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　393単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　274単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　243単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　220単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 633単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 472単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 327単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 291単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 264単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 738単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 550単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 381単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 339単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 307単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,026単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 764単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 530単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 471単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 426単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,054単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 786単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 544単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 484単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 438単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,115単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 847単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 605単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 545単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 499単位】   1. 利用定員が71人以上80人以下   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　413単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　309単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　214単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　191単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　173単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　515単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　384単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　267単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　237単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　215単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 618単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 461単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 319単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 285単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 257単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 720単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 538単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 372単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 331単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 300単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,000単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 745単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 516単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 459単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 415単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,027単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 766単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 529単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 471単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 425単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,088単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 828単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 590単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 532単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 487単位】   1. 利用定員が81人以上   ①所要時間3時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　408単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　306単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　211単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　189単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　171単位】  ②所要時間3時間以上4時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【　510単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【　381単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【　264単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【　235単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【　212単位】  ③所要時間4時間以上5時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 611単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 456単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 315単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 283単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 254単位】  ④所要時間5時間以上6時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 713単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 532単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 367単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 329単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 297単位】  ⑤所要時間6時間以上7時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【 991単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 739単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 510単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 457単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 411単位】  ⑥所要時間7時間以上8時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,017単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 759単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 523単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 470単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 423単位】  ⑦所要時間8時間以上9時間未満  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,078単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 821単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 584単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 531単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 485単位】  イ　共生型生活介護サービス費  □　共生型生活介護サービス費（Ⅰ）　 【 697単位】  □　共生型生活介護サービス費（Ⅱ） 【 859単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし  ７．　適　・　否　・　該当なし   * サービス管理責任者配置等加算　　58単位   ○サービス管理責任者配置数　　　名  ○地域に貢献する活動の概要  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 報酬告示別表  第6の1 |
| ２　人員配置体制加算 | １　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、県に届け出た指定生活介護の単位において指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ１日につき所定単位数を算定しているか。    ア　人員配置体制加算（Ⅰ）…（1.5：1）に該当  ※施設基準  常勤換算方法により、当該指定生活介護等の単位ごとに置くべき生活支援員等（看護職員、作業療法士、理学療法士、生活支援員）の員数が、前年度の利用者数の平均値を１．５で除して得た数以上であること。  ※条件（以下の条件をいずれも満たした場合に算定できる。）  １　指定生活介護事業所で生活介護を行う場合  (1)　区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が利用者の数の合計数の100分の60以上であること。  ※「これに準ずる者」とは、区分４以下であって、行動関連項目合計点数が10点以上である者又は区分４以下であって喀痰吸引等を必要とする者とする。  (2)　常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.5で除して得た数以上であること。  ２　指定障害者支援施設等において生活介護を行う場合  常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.5で除して得た数以上であること。  ３　共生型生活介護事業所で生活介護を行う場合   1. 区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が、共生型生活介護の利用者の数及び当該共生型生活介護事業所において行う指定児童発達支援等、指定通所介護等又は指定小規模多機能型居宅介護等の利用者の数の合計数の100分の60以上であること。 2. 常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の利用者の数を1.5で除して得た数以上であること。   イ　人員配置体制加算（Ⅱ）…（1.7：1）に該当  以下の施設基準に適合するものとして、県に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者に対して、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、人員配置体制加算（Ⅰ）を算定している場合は、算定しない。  ※施設基準  常勤換算方法により、当該指定生活介護等の単位ごとに置くべき生活支援員等の員数が、前年度の利用者数の平均値を１．７で除した数以上であること。  ※条件（以下の条件をいずれも満たした場合に算定できる。）  １　指定生活介護事業所で生活介護を行う場合   1. 区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が利用者数の合計数の100分の60以上であること。 2. 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。   ２　指定障害者支援施設等において生活介護を行う場合  常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。  ３　共生型生活介護事業所で生活介護を行う場合   1. 区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が共生型生活介護の利用者の数及び共生型本体事業の利用者の数の合計数の100分の60以上であること。 2. 常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。   ウ　人員配置体制加算（Ⅲ）…（2：1）に該当  以下の施設基準に適合するものとして、県に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者に対して、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、人員配置体制加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）を算定している場合は、算定しない。  ※施設基準  常勤換算方法により、当該指定生活介護等の単位ごとに置くべき生活支援員等の員数が、前年度の利用者数の平均値を２で除した数以上であること。  ※条件（以下の条件をそれぞれ満たした場合に算定できる。）  以下の条件をそれぞれ満たした場合に算定できる。  １　指定生活介護事業所で生活介護を行う場合  (1) 区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が利用者の数の合計数の100分の50以上であること。  (2)常勤換算方法により、従業者の員数が前年度の利用者数の平均値を２で除した数以上であること。  ２　指定障害者支援施設等で生活介護を行う場合  常勤換算方法により、従業者の員数が前年度の利用者数の平均値を２で除した数以上であること。  ３　共生型生活介護事業所において共生型生活介護を行う場合   1. 区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が共生型生活介護の利用者の数及び共生型本体事業の利用者の数の合計数の100分の50以上であること。 2. 常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の前年度の利用者数の平均値を２で除した数以上であること。   エ　人員配置体制加算（Ⅳ）…（2.5：1）に該当  以下の施設基準に適合するものとして、県に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者に対して、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、人員配置体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ）又は（Ⅲ）を算定している場合は、算定しない。  ※施設基準  常勤換算方法により、当該指定生活介護等の単位ごとに置くべき生活支援員等の員数が、前年度の利用者数の平均値を2.5で除した数以上であること。  ※条件（以下の条件をそれぞれ満たした場合に算定できる。）  １　指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設等で生活介護を行う場合  常勤換算方法により、従業者の員数が前年度の利用者数の平均値を2.5で除した数以上であること。  ２　共生型生活介護事業所において共生型生活介護を行う場合  常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の前年度の利用者数の平均値を2.5で除した数以上であること。  ※留意事項  １　前年度の平均値は、生活介護に係る従業者の員数を算定する場合の前年度の平均値は、当該年度の前年度の利用者延べ数（利用者延べ数については、生活介護サービス費において、所要時間３時間未満、所要時間３時間以上４時間未満、所要時間４時間以上５時間未満の報酬を算定している利用者については、利用者数に２分の１を乗じて得た数とし、所要時間５時間以上６時間未満、所要時間６時間以上７時間未満の報酬を算定している利用者については、利用者数に４分の３を乗じて得た数として計算を行う）を開所日数で除して得た数とする。  この算出方法における前年度の平均利用者数に応じた配置であれば、加算の要件を満たすことになる。（前年度の平均利用者数の算定に当たっては、小数点第２以下を切り上げるものとする。）  ２　人員配置体制加算については、生活介護又は共生型生活介護の単位ごとに、生活介護又は共生型生活介護の単位の利用定員に応じた加算単位数を、当該生活介護の利用者全員（厚生労働大臣が定める者（第556号告示）第2号から第4号までに該当する者を除く。）につき算定することとする。  ３　新規に事業を開始した場合、開始した際の利用者数等の推計に応じて算定要件を満たしている場合については、加算を算定できる。  ２　地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所、特定基準該当障がい福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護の単位の場合、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  ア　人員配置体制加算（Ⅰ）  　□　利用定員が20人以下　　　　 　　【321単位】  　□　利用定員が21人以上60人以下　　【263単位】  　□　利用定員が61人以上　　　　 　　【245単位】  イ　人員配置体制加算（Ⅱ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　　 【265単位】  　□　利用定員が21人以上60人以下　　【212単位】  　□　利用定員が61人以上　　　　 　　【197単位】  ウ　人員配置体制加算（Ⅲ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　　 【181単位】  　□　利用定員が21人以上60人以下　　【136単位】  　□　利用定員が61人以上　　　　 　　【125単位】  エ　人員配置体制加算（Ⅳ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　　 【 51単位】  　□　利用定員が21人以上60人以下　　【 38単位】  　□　利用定員が61人以上　　　　　 　【 33単位】    ２．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第6の2 |
| ３　福祉専門職員配置等加算 | 生活支援員又は共生型生活介護従業者の配置について、次の条件に該当しているものとして、県に届け出た指定生活介護事業所等において指定生活介護等を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  ア　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）  　　生活支援員又は共生型生活介護従業者として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業員の割合が100分の35以上であるものとして県に届け出た指定生活介護事業所等でサービスを提供した場合  イ　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）  　　生活支援員又は共生型生活介護従業者として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士である従業員の割合が100分の25以上であるものとして県に届け出た指定生活介護事業所等でサービスを提供した場合  ウ　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）  　　次のいずれかに該当するものとして県に届け出た指定生活介護事業所等でサービスを提供した場合  　　(1)生活支援員又は共生型生活介護従業者として配置されている従業員のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。  　　(2)生活支援員又は共生型生活介護従業者として常勤で配置されている従業員のうち、３年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。  ※留意事項  指定生活介護等においては、福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）を算定している場合であっても、福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）を算定することができる。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）　【15単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）　【10単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）　【 6単位】 | | 報酬告示別表  第6の3 |
| ４　常勤看護職員等配置加算 | 看護職員を常勤換算方法で１人以上配置しているものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対して指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、１日につき、所定単位数に常勤換算方法で算定した看護職員の数（小数点以下は切り捨て）を乗じて得た単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　常勤換算方法で1 以上の看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。) を配置している場合に常勤換算方法で算出した看護職員の数を乗じて得た単位数を加算する。（常勤換算員数の小数点以下は切り捨てるものとする。）  ２　本加算は指定生活介護等の単位ごとの看護職員の配置に応じて算定されるものであるため、要件を満たしていない単位については加算は算定されないことに留意すること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　利用定員が5人以下　　　　　　　【32単位】  　□　利用定員が6人以上10人以下　 　【30単位】  　□　利用定員が11人以上20人以下 　 【28単位】  　□　利用定員が21人以上30人以下 　 【24単位】  　□　利用定員が31人以上40人以下　 【19単位】  　□　利用定員が41人以上50人以下　 【15単位】  　□　利用定員が51人以上60人以下 　 【11単位】  　□　利用定員が61人以上70人以下　 【10単位】  　□　利用定員が71人以上80人以下 　 【 8単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　　 【 6単位】 | | 報酬告示別表  第6の3の2 |
| ５　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 | 視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障がいがある者（視覚障害者等）である利用者の数及び視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障がい者等の生活支援に従事する従業者を配置について、次の条件に該当しているものとして、県に届け出た指定生活介護事業所等において指定生活介護等を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  ア　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算（Ⅰ）  1と２いずれにも該当していること。  １　視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者である指定生活介護等の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち２以上の障害を有する利用者については、当該利用者の数に２を乗じて得た数とする。）が当該指定生活介護等の利用者の数に100分の50を乗じて得た数以上である。  ２　視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、人員配置基準以上に加え、常勤換算方法で、当該指定生活介護等の利用者の数を40で除して得た数以上配置している。  イ　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算（Ⅱ）  1と２いずれにも該当していること。  １　視覚障害者等である指定生活介護等の利用者の数が当該指定生活介護等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上である。  ２　視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、人員配置基準以上に加え、常勤換算方法で、当該指定生活介護等の利用者の数を50で除して得た数以上配置している。  ※留意事項  １　「視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者」とは、次のいずれかに該当する者をい  う。  　(1)身体障害者手帳１級又は２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションや移動等に支障があると認められる視覚障がい者  　(2)身体障害者手帳２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる聴覚障がい者  　(3)身体障害者手帳３級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる言語機能障がい者  ２　「重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2 以上の障害を有する利用者」については、当該利用者1 人で2 人分の視覚障害者等として数えて算定要件(全利用者の100 分の50 又は100 分の30 が視覚障害者等)に該当するか否かを計算することとしているが、この場合の「知的障害」は「重度」の知的障害である必要はない。  また、多機能型事業所等については、当該多機能型事業所等において実施される複数の障害福祉サービスの利用者全体のうち、視覚障害者等の数が利用者の数に100 分の50 又は100 分の30 を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が当該多機能型事業所等の利用者の合計数を40 又は50 で除して得た数以上なされていれば満たされるものであること。  ３　「視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障がい者等の生活支援に従事する従業者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1) 視覚障がい  　　　点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者  　(2) 聴覚障がい又は言語機能障がい  　　　手話通訳等を行うことができる者 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況   * 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算（Ⅰ）【51単位】 * 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算（Ⅱ）【41単位】 | | 報酬告示別表  第6の4 |
| ６　高次脳機能障害者支援体制加算 | 別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者の数が当該指定生活介護等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合、１日につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　研修の要件  地域生活支援事業として行われる高次脳機能障害支援者養成に関する研修とは、「高次脳機能障害支援養成研修の実施について」（令和６年２月19 日付け障障発0219 第１号・障精発0219 第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長及び精神・障害保健課長通知）に基づき都道府県が実施する研修をいい、「これに準ずるものとして都道府県知事が認める研修」については、当該研修と同等の内容のものであること。  ２　高次脳機能障害者の確認方法について  加算の算定対象となる高次脳機能障害者については、以下のいずれかの書類において高次脳機能障害の診断の記載があることを確認する方法によること。  (ｱ) 障害福祉サービス等の支給決定における医師の意見書  (ｲ) 精神障害者保健福祉手帳の申請における医師の診断書  (ｳ) その他医師の診断書等（原則として主治医が記載したものであること。）  ３　届出等  (1)当該加算を算定する場合は、研修を修了し従業者を配置している旨を県へ届け出る必要があること。  (2)研修を修了した旨の確認については、原則として修了証書により確認することとするが、その他の書類等により確認できる場合は当該書類等をもって認めて差し支えない。  【多機能事業所の取り扱い】  ４　多機能型事業所等については、当該多機能型事業所等において実施される複数の障害福祉サービスの利用者全体のうち、高次脳機能障害者の数が利用者の数に100 分の30 を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が当該多機能型事業所等の利用者の合計数を50 で除して得た数以上なされていれば満たされるものであること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況   * 高次脳機能障害者支援体制加算 　　【41単位】 | | 報酬告示別表  第6の4の2 |
| ６　初期加算 | 事業所においてサービスを提供した場合に、指定生活介護等の利用開始日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  　１　加算の算定は、暦日で30日間のうち利用者が実際に利用した日数となる。  なお、初期加算の算定期間が終了した後、同一敷地内の他の障害福祉サービス事業所等へ転所する場合は、加算対象としない。  　２　利用者が過去３月間に、当該指定障害者支援施設等に入所したことがない場合に限り算定できる。  　３ 30日（入院・外泊時加算が算定される期間を含む。）を超える病院又は診療所への入院後に再度利用した場合は、初期加算を算定できる。ただし、事業所の同一敷地内に併設する病院等へ入院した場合は算定できない。  　４　旧法施設支援における入所時特別支援加算が算定されていた特定旧法受給者については、「入所時特別支援加算」が初期加算と同趣旨の加算であることから、初期加算の対象とならない。（ただし、旧法施設で入所時特別加算を算定期間中に指定障害者支援施設へ転換した場合は、30日間から加算した日数を差し引いた残りの日数を加算できる。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況   * 初期加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第6の5 |
| ７　訪問支援特別加算  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・相談援助等の内容がわかる記録  ・同意書 | 事業所において継続してサービスを利用する利用者が、連続して５日間利用がなかった場合において、当該事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、個別支援計画に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、計画等に位置づけられた内容のサービスを提供するのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。  　ア　所要時間1時間未満の場合  　イ　所要時間1時間以上の場合  　※留意事項  １　「利用がなかった場合」とは、当該事業所を3ヶ月以上継続的に利用していた者について、最後に利用した日から中5日間以上連続して利用がなかった場合。  この場合の「5日間」とは、開所日数で5日間のこと（利用者の利用予定日ではない。）  ２　「相談援助等」とは、家族等との連絡調整、引き続き生活介護を利用するための働きかけ、当該利用に係る生活介護計画の見直し等の支援をいう。  ３　1月に2回算定する場合は、当該加算の算定後又は生活介護の利用後、再度5日間以上連続して指定生活介護の利用がなかった場合にのみ対象となること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　所要時間1時間未満の場合　　【187単位】  　□　所要時間1時間以上の場合　　【280単位】  ○個別支援計画への記載の有無　　　　　有　・　無  ○事前の利用者からの同意の有無　　　　有　・　無  ○相談援助等の記録の有無　　　　　　　有　・　無 | | 報酬告示別表  第6の6 |
| ８　欠席時対応加算  ［関係書類］  ・連絡調整、当該利用者の状況確認、相談援助に係る記録 | 通所による利用者が、生活介護の利用を予定していた日に、急病等により利用を中止した場合、従業者が家族等への連絡調整を行うとともに、利用者の状況や、引き続き生活介護の利用を促すなどの相談援助の内容を記録した場合に、１月に4回を限度として所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　急病等によりその利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合について算定可能とする。  ２　「利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行う」とは、電話等により当該利用者の状況を確認し、引き続き当該指定生活介護等の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録することであり、直接の面会や自宅への訪問等を要しない。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　欠席時対応加算　【94単位】  相談援助等の記録の有無　　　有　・　無 | | 報酬告示別表  第6の7 |
| ９　重度障害者支援加算 | １　以下の体制要件に適合するものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。（指定障害者支援施設等が施設入所者に指定生活介護等を行った場合は加算しない。）  ア　重度障害者支援加算（Ⅰ）  以下の要件に該当する指定生活介護事業所等において、２人以上の重症心身障害者に対して指定生活介護等を行った場合  ※要件  (1)人員配置体制加算(Ⅰ)又は人員配置体制加算(Ⅱ)及び常勤看護職員等配置加算を算定している。  (2)当該加算の算定に必要となる生活支援員又は看護職員の員数以上の員数を配置しているもの（看護職員を常勤換算方法で３人以上配置しているものに限る。）として県に届け出ている  ※留意事項  １　指定生活介護等の単位ごとに生活介護に係る全ての利用者について加算するものである。  ２　重度障害者支援加算(Ⅰ)を算定している指定生活介護事業所等において、重度障害者支援加算(Ⅱ)及び重度障害者支援加算(Ⅲ)は算定できないものであること。  イ　重度障害者支援加算（Ⅱ）  別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県に届け出ている指定生活介護事業所等において、区分６に該当し、かつ、第８の１の注１の⑵に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定生活介護等を行った場合  ※留意事項  次のアからウまでのいずれの要件も満たす指定生活介護事業所において、区分６に該当し、かつ、第548 号告示の別表第2 に掲げる行動関連項目合計点数が10 点以上である利用者に対し、指定生活介護を行った場合に算定する。  ア　指定障害福祉サービス基準に規定する人員と人員配置体制加算により配置される人員に加えて、当該利用者の支援のために必要と認められる数の人員を加配していること。この場合、常勤換算方法で、基準を超える人員が配置されていれば足りるものである。  イ　指定生活介護事業所に配置されているサービス管理責任者又は生活支援員のうち1 人以上が、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者 であること。また、当該事業所において実践研修修了者を配置し、かつ、利用者の中に行動障害を有する者がいる場合は、当該利用者に係る支援計画シート等を作成すること。  ウ　指定生活介護事業所に配置されている生活支援員のうち20％以上が、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者(以下この⑪において「基礎研修修了者」という。) であること。  エ　上記イ及びウにおけるサービス管理責任者及び生活支援員の数は、常勤換算方法ではなく、当該事業所においてサービス管理責任者又は生活支援員として従事する従業者の実人数で算出し、非常勤職員についても員数に含めること。  オ　イにおける実践研修修了者は、原則として週に1 回以上、強度行動障害を有する利用者の様子を観察し、３月に１回程度の頻度で支援計画シート等を見直すものとする。  カ　ウにおける基礎研修修了者は、その他の職員と連携・協力し、支援計画シート等に基づき、強度行動障害を有する利用者に対して個別の支援を行うとともに、支援記録等の作成・提出等を通じて、支援の経過を実践研修修了者にフィードバックするものとする。  キ　ウにおける基礎研修修了者の配置については、令和７年３月３１日までの間は、以下の要件をいずれも満たすことで、算定できるものとする（経過措置）。   1. 利用者に対する支援が1 日を通じて適切に確保されるよう、指定障害福祉サービス基準に規定する人員と人員配置体制加算により配置される人員に加えて、基礎研修修了者を配置するとともに、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、基礎研修修了者が、強度行動障害を有する者に対して日中に個別の支援を行うこと。   (ｲ) (ｱ)の基礎研修修了者1 人の配置につき利用者5 人まで算定できることとし、適切な支援を行うため、指定生活介護等の従事者として4 時間程度は従事すること。  ウ　重度障害者支援加算（Ⅲ）  別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、区分４以上に該当し、かつ、第８の１の注１の⑵に規定する利用者の支援の度合にある者に対して指定生活介護等をった場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。（重度障害者支援加算(Ⅱ)を算定している場合は、加算しない）  ※留意事項  重度障害者支援加算(Ⅲ)については、次のアからウまでのいずれの要件も満たす指定生活介護事業所において、区分4 以上に該当し、かつ、行動関連項目合計点数が10 点以上である利用者に対　し、指定生活介護を行った場合に算定する。  なお、重度障害者支援加算（Ⅱ）の対象者については、この加算を算定することができない。  ア　指定障害福祉サービス基準に規定する人員と人員配置体制加算により配置される人員に加えて、当該利用者の支援のために必要と認められる数の人員を加配していること。この場合、常勤換算方法で、基準を超える人員が配置されていれば足りるものである。  イ　指定生活介護事業所に配置されているサービス管理責任者又は生活支援員のうち1 人以上が、実践研修修了者であること。また、当該事業所において実践研修修了者を配置し、かつ、利用者の中に行動障害を有する者がいる場合は、当該利用者に係る支援計画シート等を作成すること。  ウ　指定生活介護事業所に配置されている生活支援員のうち20％以上が基礎研修修了者であること。  エ　㈡のエからキの規定を準用する。  【重度障害者支援加算(Ⅱ)への上乗せ】  ２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県に届け出ている、重度障害者支援加算(Ⅱ)が算定されている指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定生活介護等を行った場合、更に１日につき所定単位数に150単位を加算しているか。  ※留意事項  中核的人材養成研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者（「中核的人材養成研修修了者」という。）を配置し、当該者又は当該者から適切な助言及び指導を受けた実践研修修了者が、支援計画シート等を作成する旨届出をしており、行動関連項目合計点数が18 点以上である利用者に対し、指定生活介護を行った場合に、1 日につき所定単位数にさらに150 単位を加算することとしている。  この場合、中核的人材養成研修修了者は、原則として週に1 回以上、行動関連項目合計点数が18 点以上である利用者の様子を観察し、支援計画シート等の見直しに関する助言及び指導を行うものとする。  なお、この中核的人材については、当該指定生活介護事業所に常勤専従の職員として配置されることが望ましいが、必ずしも常勤又は専従を求めるものではない。  ３　重度障害者支援加算(Ⅱ)が算定されている指定生活介護事業所等については、当該加算の算定を開始した日から起算して180日以内の期間について、更に１日につき所定単位数に500単位を加算しているか。  ４　２の加算が算定されている指定生活介護事業所等については、当該加算の算定を開始した日から起算して180日以内の期間について、更に１日につき所定単位数に200単位を加算しているか。  ※留意事項  ３と４については、当該加算の算定を開始した日から起算して180 日以内の期間について、強度行動障害を有する者に対して、指定生活介護等の提供を行った場合に、1 日につき所定単位数にさらに所定単位を加算することとしているが、これは重度の行動障害を有する者が、サービス利用の初期段階において、環境の変化等に適応するため特に手厚い支援を要することを評価したものである。  なお、当該利用者につき、同一事業所においては、１度までの算定とする。  【重度障害者支援加算(Ⅲ)への上乗せ】  ５　重度障害者支援加算(Ⅲ)が算定されている指定生活介護事業所等であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者に対し、指定生活介護等を行った場合に、更に１日につき所定単位数に150単位を加算しているか。  ※留意事項  中核的人材養成研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者（「中核的人材養成研修修了者」という。）を配置し、当該者又は当該者から適切な助言及び指導を受けた実践研修修了者が、支援計画シート等を作成する旨届出をしており、行動関連項目合計点数が18 点以上である利用者に対し、指定生活介護を行った場合に、1 日につき所定単位数にさらに150 単位を加算することとしている。  この場合、中核的人材養成研修修了者は、原則として週に1 回以上、行動関連項目合計点数が18 点以上である利用者の様子を観察し、支援計画シート等の見直しに関する助言及び指導を行うものとする。  なお、この中核的人材については、当該指定生活介護事業所に常勤専従の職員として配置されることが望ましいが、必ずしも常勤又は専従を求めるものではない。  ６　重度障害者支援加算(Ⅲ)が算定されている指定生活介護事業所等については、当該加算の算定を開始した日から起算して180日以内の期間について、更に１日につき所定単位数に400単位を加算しているか。  ７　５の加算が算定されている指定生活介護事業所等については、当該加算の算定を開始した日から起算して180日以内の期間について、更に１日につき所定単位数に200単位を加算しているか。  ※留意事項  ６と７については、当該加算の算定を開始した日から起算して180 日以内の期間について、強度行動障害を有する者に対して、指定生活介護等の提供を行った場合に、1 日につき所定単位数にさらに所定単位を加算することとしているが、これは重度の行動障害を有する者が、サービス利用の初期段階において、環境の変化等に適応するため特に手厚い支援を要することを評価したものである。  なお、当該利用者につき、同一事業所においては、１度までの算定とする。 | 1. 適　・　否　・　該当なし   算定状況  □　重度障害者支援加算（Ⅰ）　　【 50単位】  □　重度障害者支援加算（Ⅱ）　　【360単位】  □　重度障害者支援加算（Ⅲ）　　【180単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし    【追加150単位】  ３．　適　・　否　・　該当なし    【追加500単位】  ４．　適　・　否　・　該当なし  　【追加200単位】  ５．　適　・　否　・　該当なし    【追加150単位】  ６．　適　・　否　・　該当なし  　【追加400単位】  ７．　適　・　否　・　該当なし  　【追加200単位】 | | 報酬告示別表  第6の7の2 |
| 10　リハビリテーション加算  ［関係資料］  ・リハビリテーション実施計画  ・リハビリテーション実施計画の進捗状況・薬袋氏の状況がわかる資料  ・個別支援記録  ・個別支援計画  ・アセスメントの記録  ・リハビリテーションカンファレンスの記録 | ア　リハビリテーション加算（Ⅰ）  次の(1)から(5)までのいずれにも適合するものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある障がい者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定生活介護等を行った場合、１日につき所定単位数を算定しているか。  (1)　医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同して、利用者ごとのリハビリテーション実施計画を作成していること。  (2)　リハビリテーション実施計画に従い、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士が指定生活介護等を行っているとともに、利用者の状態を定期的に記録していること。  (3)　リハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、見直していること。  (4)　障害者支援施設に入所する利用者について、リハビリテーションを行う医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が、看護師、生活支援員その他の職種の者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等情報を伝達していること。  (5)　(4)以外の利用者については、事業所が必要に応じ、指定特定相談支援事業者を通じて、指定居宅介護サービスその他の障害福祉サービス事業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等情報を伝達していること。  イ　リハビリテーション加算（Ⅱ）  アの(1)から(5)までのいずれも満たすものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、アに規定する障がい者以外の障がい者であって、リハビリテーション計画がされているものに対して指定生活介護等を行った場合、１日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  １　リハビリテーション加算に係るリハビリテーションは、利用者ごとに行われる個別支援計画の一環として行われることに留意すること。  ２　３により作成されるリハビリテーション実施計画を作成した利用者について、当該指定生活介護等を利用した日に算定することとし、必ずしもリハビリテーションが行われた日とは限らないものであること。  ３　リハビリテーション加算については、以下の手順で実施すること。なお、ア、イ又はウにおけるリハビリテーションカンファレンスの実施に当たっては、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、障害を有する者が参加する場合には、その障害の特性に応じた適切な配慮を行うこと。なお、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。  ア　利用開始時にその者に対するリハビリテーションの実施に必要な情報を収集しておき、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、その他の職種の者(「関連スタッフ」)が暫定的に、リハビリテーションに関する解決すべき課題の把握(「アセスメント」)とそれに基づく評価を行い、その後、多職種協働により開始時リハビリテーションカンファレンスを行ってリハビリテーション実施計画原案を作成すること。  また、作成したリハビリテーション実施計画原案については、利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。なお、生活介護サービスにおいては、リハビリテーション実施計画原案に相当する内容を個別支援計画に記載する場合は、その記録をもってリハビリテーション実施計画原案の作成に代えることができるものとすること。  イ　リハビリテーション実施計画原案に基づいたリハビリテーションやケアを実施しながら、概ね2週間以内及び6月ごとに関連スタッフがアセスメントとそれに基づく評価を行い、その後、多職種協働により、リハビリテーションカンファレンスを行って、リハビリテーション実施計画を作成すること。  なお、この場合にあっては、リハビリテーション実施計画を新たに作成する必要はなく、リハビリテーション実施計画原案の変更等をもってリハビリテーション実施計画の作成に代えることができるものとし、変更等がない場合にあっても、リハビリテーション実施計画原案をリハビリテーション実施計画に代えることができるものとすること。また、作成したリハビリテーション実施計画については、利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。  また、リハビリテーションカンファレンスの結果、必要と判断された場合は、関係する指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所等に対してリハビリテーションに関する情報伝達(日常生活上の留意点、サービスの工夫等)や連携を図ること。  ウ　利用を終了する前に、関連スタッフによる終了前リハビリテーションカンファレンスを行うこと。その際、終了後に利用予定の指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所のサービス管理責任者等の参加を求めること。  エ　利用終了時には指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や利用者の主治の医師に対してリハビリテーションに必要な情報提供を行うこと。  オ　指定障害福祉サービス基準第93 条において準用する同基準第19 条第1 項に規定するサービス提供の記録において利用者ごとのリハビリテーション実施計画に従い医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が利用者の状態を定期的に記録する場合は、当該記録とは別にリハビリテーション加算の算定のために利用者の状態を定期的に記録する必要はないものとする。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　リハビリテーション加算（Ⅰ）　【48単位】  　□　リハビリテーション加算（Ⅱ）　【20単位】 | | 報酬告示別表  第6の8 |
| 11　利用者負担上限額管理加算 | 指定生活介護事業者、共生型生活介護の事業を行う者又は障害者支援施設等が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を算定しているか。    ※留意事項  １　「利用者負担額合計額の管理を行った場合」とは、利用者が、利用者負担合計額の管理を行う指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等又は共生型障害福祉サービス事業所以外の障害福祉サービスを受けた際に、上限額管理を行う事業所等が当該利用者の負担額合計額の管理を行った場合をいう。  なお、負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは算定の条件としない。  ２　上限額管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない場合は、上限額に達しているか否かにかかわらず、加算を算定できない。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況   * 利用者負担上限管理加算　【150単位】 | | 報酬告示別表  第6の9 |
| 12　食事提供体制加算  ［関係書類］  ・委託契約書等  ・管理栄養士又は栄養士による食事の提供に係る献立を確認していることが分かる資料  ・食事の提供記録  ・利用者ごとの体重又はＢＭＩの記録 | 指定生活介護事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該事業所の責任において食事提供体制を整えているものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、低所得者等であって、個別支援計画により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設に入所している者を除く。）に対して、次の⑴から⑶までのいずれにも適合する食事の提供を行った場合に、令和９年３月31日までの間、１日につき所定単位数を算定しているか。   1. 当該事業所の従業者として、又は外部との連携により、管理栄養士又は栄養士が食事の提供に係る献立を確認していること。 2. 食事の提供を行った場合に利用者ごとの摂食量を記録していること。 3. 利用者ごとの体重又はＢＭＩ（次の算式により算出した値をいう。）をおおむね６月に１回記録していること。   ＢＭＩ＝体重（kg） / 身長（m）２  ※低所得者等  障害者総合支援法施行令第17条第1号に掲げる者のうち、支給決定障害者等及び当該支給決定障がい者等と同一世帯に属する者について指定障害福祉サービス等のあった日の属する年度（指定障害福祉サービス等のあったつきが4月から6月までの場合は前々年度）分の地方税法による市町村民税の所得割の額の合算額が28万円未満である者並びに同令第17条第2号から第4号までに掲げる者  　※留意事項  　１　原則として当該事業所内の調理室を使用して調理した場合に算定するものであるが、食事の提供に関する業務を当該事業所の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。  　２　事業所外で調理されたものを提供する場合（クックチル、クックフリーズ、クックサーブ又は真空調理（真空パック）法により調理を行う過程において急速冷凍したものを再度加熱して提供するものに限る。）、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているものについては、事業所外で調理し搬入する方法も認められる。  　　　この場合、例えば出前の方法や市販の弁当を購入して、利用者に提供するような方法は加算の対象とならない。  　３　本加算は、本体報酬が算定されている日のみ算定が可能。  　　→　事業所に来てサービスを受けたが途中で体調を崩して食事を取らなかった場合は本加算の算定は可能であるが、事業所を急に休んでしまった場合は事業所が当該利用者の食事を準備していても算定できない。（この場合は、利用者からキャンセル料として食材料費を徴収できるかは、契約内容による。）  ４　利用者が施設入所支援を利用している日には、算定できない（補足給付費算定）。  ５　当該事業所の従業者として、又は外部との連携により、管理栄養士又は栄養士が食事の提供に係る献立を確認していることについては、管理栄養士又は栄養士（以下「管理栄養士等」という。）については、常勤・専従である必要はない。  また、事業所において管理栄養士等を直接雇用していることが望ましいが、直接雇用することが困難な場合には、法人内や法人外部（公益社団法人日本栄養士会若しくは都道府県栄養士会が設置し、運営する栄養ケア・ステーション又は保健所等）の管理栄養士等が献立の作成や確認を行っている場合でも可能とする。  また、外部に調理業務を委託している場合には、その委託先において管理栄養士等が献立作成や確認に関わっていれば良いものとする。  献立の確認については、献立の作成時から関わることが望ましいが、作成された献立表等により、献立の内容を管理栄養士等が確認した場合についても要件を満たすものとする。  また、献立の確認の頻度については、年に１回以上は行うこと。  なお、指定生活介護事業所等が食事の提供を行う場合であって、管理栄養士等を配置しないときは、従来から献立の内容、栄養価の算定及び調理方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならないこととしているが、今回、新たに要件を課すことから、令和６年９月30 日まで管理栄養士等が献立の内容を確認してない場合においても加算を算定して差し支えないこととする。  ６　食事の提供を行った場合に利用者ごとの摂食量を記録していることについては、摂食量の記録に当たっては、目視や自己申告等による方法も可能とする。  なお、今後の食事の提供や、支援の方向性に関連するものであるため、できるだけ正確な記録が良いと考えられるが、負担とのバランスを考慮する必要があることに留意すること。  摂食量の記録は、例えば、「完食」、「全体の１／２」、「全体の○割」などといったように記載すること。摂食量の記録は、提供した日については必ず記録すること。  ７　利用者ごとの体重又はＢＭＩをおおむね６月に１回記録していることについては、おおむねの身長が分かっている場合には、必ずBMI の記録を行うこと。身体障害者等で身長の測定が困難であり、これまで身長を計測したことがない者、または身長が不明な者については、体重のみの記録で要件を満たすものとする。  また、利用者自身の意向により、体重を知られたくない場合については、例外的に(3)を把握せずとも要件を満たすこととして差し支えない。その場合、個別支援記録等において意向の確認を行った旨を記録しなければならない。  なお、体重などは個人情報であることから、個人情報の管理は徹底すること。 | 適　・　否　・　該当なし   * 食事提供体制加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第6の10 |
| 13　延長支援加  　算  ［関係書類］  ・運営規定  ・支援記録 | 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして県に届け出た指定生活介護事業者等において、利用者（施設入所者を除く）に対して、日常生活上の世話を行った後に引き続き所要時間８時間以上９時間未満の指定生活介護等を行った場合又は所要時間８時間以上９時間未満の指定生活介護等を行った後に引き続き日常生活上の世話を行った場合であって、当該指定生活介護等の所要時間と当該日常生活上の世話の所要時間を通算した時間が９時間以上であるときは、当該通算した時間の区分に応じて１日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  1　所要時間８時間以上９時間未満の前後の時間(以下「延長時間帯」という。)において、日常生活上の世話を行った場合に、1 日の所要時間の時間に応じ、算定するものであるが、以下のとおり取り扱うこととする。    (1)ここでいう所要時間は、個別支援計画に定める時間ではなく、実際にサービス提供を行った時間であり、原則として、送迎のみを実施する時間は含まれないものであること。  (2)延長時間帯に、指定障害福祉サービス基準の規定により置くべき職員(直接支援業務に従事する者に限る。)を１名以上配置していること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　9時間以上10時間未満の場合 　 【100単位】  　□　10時間以上11時間未満の場合 　【200単位】  　□　11時間以上12時間未満の場合　 【300単位】  □　12時間以上　　　　　　　　　 【400単位】 | | 報酬告示別表  第6の11 |
| 14　送迎加算  ［関係書類］  ・送迎（運行）簿等  ・送迎に係る雇用契約や委託契約 | １　次の要件に適合するものとして県に届け出た指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、利用者（当該指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設を利用する施設入所者を除く）に対して、その居宅等と生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、当該利用者に対して、片道につき所定単位数を算定しているか。  ア　送迎加算（Ⅰ）　　　①及び②のいずれにも該当  イ　送迎加算（Ⅱ）　　　①又は②のいずれかに該当   1. 原則、１回の送迎について平均10人以上(利用定員20人未満の事業所は定員の5割以上) 2. 週３回以上の送迎を行っている。   　※留意事項  1　多機能型事業所又は同一敷地内に複数の事業所が存する場合については、原則として一の事業所として取り扱うこととする。  ただし、事業所ごとに送迎が行われている場合など、県知事が特に必要と認める場合についてはこの限りではないこと。  ２　居宅以外であっても、事業所の最寄り駅や集合場所との間の送迎も対象となるが、事前に利用者と合意のうえ、特定の場所を定めておく必要があることに留意すること。  ３　指定共同生活援助事業所、日中サービス支援型指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所と指定生活介護事業所等又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合についても、対象となること。  ４　送迎を外部事業者へ委託する場合も対象として差し支えないが、利用者へ直接公共交通機関の利用に係る費用を給付する場合等は対象とならないこと。  　また、他の障害福祉サービス事業所や、介護事業所と送迎に係る雇用契約や委託契約（共同での委託を含む）を締結し、他の障害福祉サービス事業所や介護事業所の利用者を同乗させた場合においても対象となること。なお、その場合には、費用負担や、事故等が発生した場合における事業所間で責任の所在を事前に明確にしておくこと。  ２　区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上あるものとして県に届け出た指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、送迎を行った場合、さらに片道につき28単位を加算しているか。  　※留意事項  　　「これに準ずる者」とは、、区分4 以下であって、行動関連項目合計点数が10 点以上である者又は喀痰吸引等を必要とする者とする。  ３　同一敷地内の他の事業所等との間の送迎を行った場合は、所定単位数の100分の70を算定しているか。  ※留意事項  １　多機能型事業所、同一敷地内の事業所は、原則として一の事業所として扱う。  ２　当該所定単位数は、報酬告示第6 の12 の注2 の加算がなされる前の単位数とし、当該加算を含めた単位数の合計数ではないことに留意すること。  ３　指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設と同一敷地内にあり、又は隣接する指定障害者支援施設とは、具体的には、一体的な建築物として、当該障害者支援施設の1階部分に指定生活介護事業所等がある場合や当該障害者支援施設と渡り廊下でつながっている場合、隣接する敷地内の建物として、同一敷地内にある別棟の建築物や幅員の狭い道路を挟んで当該障害者支援施設と指定生活介護事業所が隣接する場合などが該当するものであること。 | １．適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　送迎加算（Ⅰ）　　　【片道21単位】  　□　送迎加算（Ⅱ）　　　【片道10単位】  ○送迎に係る外部事業者への委託の有無：　　有　・　無  ○他の障害福祉サービス事業所や介護事業所の利用者を同乗させている事例の有無：　　　　　　　　　　　　有　・　無  ２．　適　・　否　・　該当なし  【片道28単位】  ３．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第6の12 |
| 15　障害福祉サービスの体験利用支援加算  ［関係書類］  ・当該利用者の状況、当該支援の内容等の記録  ・送迎に係る雇用契約や委託契約 | １　指定障害者支援施設等において、指定生活介護等を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験利用を利用する場合において、指定障害者支援施設等の従業者が、次の(1)又は(2)の支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に所定単位数を算定しているか。  　(1)体験的な利用支援の利用日に当該指定生活介護事業所において昼間の時間帯に介護等の支援を行った場合  　(2)以下の体験的利用支援に関して指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談支援を行った場合  (ⅰ)　体験的な利用支援を行うに当たっての地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整  (ⅱ)　(ⅰ)を踏まえた今後の方針の協議  (ⅲ)　利用者に対する相談援助  ア　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）  体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して５日以内の期間について算定  イ　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して６日以上15日以内の期間について算定  ※留意事項  １　指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援の利用日については、当該加算以外のサービスに係る基本報酬は算定不可。    ２　１の(2)の支援を、体験利用した日以前に行った場合には、利用者が実際に体験利用した日の初日に算定しても差し支えない。  ２　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）又は障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）が算定されており、運営規程に地域生活支援拠点等に位置づけられることが規定されているものとして県に届け出た場合に、１日につき所定単位数に50単位を加算しているか。  ※留意事項  １　市町村により地域生活支援拠点等に位置づけられていること並びに市町村及び拠点関係機関との連携担当者を１名以上配置していることを県に届け出た指定障害者支援施設等において加算する。  ２　市町村が当該指定障害者支援施設等を地域生活支援拠点等として位置付けるに当たっては、地域生活支援拠点等の整備主体である市町村と指定障害者支援施設等とで事前に協議し、当該指定障害者支援施設等から市町村に対して地域生活支援拠点等の機能を担う届出等を提出した後に、市町村から指定障害者支援施設等に対して地域生活支援拠点等の機能を担うことを通知等により確認するとともに、市町村及び指定障害者支援施設等は、協議会等の協議の場で共有するなど、地域生活支援拠点等に位置付けられたことを積極的に周知すること。さらに、連携担当者は、緊急時の対応における連携のみではなく、平時から地域生活支援拠点等のコーディネート機能を担う相談支援事業所等の拠点関係機関との情報連携に努めることとし、行政機関や拠点コーディネーターとの日常的な情報連携や地域における地域生活支援拠点等に係る会議体や協議会へ積極的に参画すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）　【500単位】  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）　【250単位】  ○当該利用者の状況、当該支援の内容等の記録の有無  　有　・　無  ２．　適　・　否　・　該当なし  【追加50単位】 | | 報酬告示別表  第6の13 |
| 16　就労移行支援体制加算 | 指定生活介護等を受けた後就労（指定就労継続支援Ａ型事業所等への移行を除く。）し、就労を継続している期間が６月に達した者（以下「就労定着者」という。）が前年度において１人以上いるものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において指定生活介護等を行った場合に、１日につき、当該指定生活介護等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に、就労定着者の数を乗じて得た単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　通常の事業所に雇用されている者であって労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものが、当該指定生活介護事業所等において指定生活介護等を受けた場合にあっては、当該指定生活介護等を受けた後、就労を継続している期間が6 月に達した者を就労定着者として取り扱う。具体的には、労働時間の延長の場合には生活介護等の終了日の翌日、休職からの復職の場合は実際に企業に復職した日を１日目として６月に達した者とする。  ２　生活介護を経て企業等に雇用された後、生活介護の職場定着支援の努力義務期間中において労働条件改善のための転職支援等を実施した結果、離職後1 月以内に再就職し、最初の企業等の就職から起算して雇用を継続している期間が6 月（労働時間の延長又は休職からの復職の際に就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とする者が当該指定生活介護事業所等において指定生活介護等を受けた場合は、当該指定生活介護等を受けた後から６月）に達した者は就労定着者として取り扱う。  また、過去３年間において、当該指定生活介護事業所等において既に当該者の就労につき就労移行支援体制加算が算定された者にあっては、県知事が適当と認める者に限り、就労定着者として取り扱うこととする。  　３　「６月に達した者」とは、前年度において企業等での雇用継続期間が６月に達した者である。  　　　例えば、平成29年10月１日に就職した者は、平成30年３月31日に６月に達した者となる。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　利用定員が20人以下　　　　　　【42単位】  　□　利用定員が21人以上30人以下　 【20単位】  　□　利用定員が31人以上40人以下　 【18単位】  　□　利用定員が41人以上50人以下　 【14単位】  　□　利用定員が51人以上60人以下　 【10単位】  □　利用定員が61人以上70人以下　 【 8単位】  □　利用定員が71人以上80人以下　 【 7単位】  □　利用定員が81人以上　　　　　　【 6単位】 | | 報酬告示別表  第6の13の2 |
| 17　入浴支援加算 | 別に厚生労働大臣が定める者に対して、入浴に係る支援を提供しているものとして県に届け出た指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、当該者に対して入浴を提供した場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　入浴設備については、当該事業所が整備していることが望ましいが、他の事業所の入浴設備を利用する場合においても、当該事業所の職員が入浴支援を行う場合に限り対象とする。  ２　入浴支援に当たっては、医療的ケアを必要とする者、重症心身障害者が対象であることから、看護職員や、看護職員から助言・指導を受けた職員が実施することが望ましい。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　入浴支援加算　　　　　　【80単位】 | | 報酬告示別表  第6の13の3 |
| 18　喀痰吸引等実施加算  ［関係書類］  ・認定特定行為業務従事者の登録状況がわかる資料  ・支援記録 | 指定生活介護事業所等において、別に厚生労働大臣が定める者であって喀痰吸引等が必要なものに対して、登録特定行為事業者の認定特定行為業務従事者が喀痰吸引等を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　喀痰吸引等実施加算　　　【30単位】 | | 報酬告示別表  第6の13の4 |
| 19　栄養スクリーニング加算 | 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定生活介護事業所等の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態のスクリーニングを行った場合に、１回につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　栄養スクリーニング加算の算定に係る栄養状態のスクリーニング（以下、「栄養スクリーニング」という。）は、通所の利用者に対して、原則として一体的に実施すべきものであること。なお、生活支援員等は、利用者全員の栄養状態を継続的に把握すること。  ２　栄養スクリーニングを行うに当たっては、利用者について次に掲げる項目の確認を行い、確認した情報を相談支援専門員に対し、提供すること。なお、栄養スクリーニングの実施に当たっては、別途通知するので参照されたい。  ア BMI  イ 体重変化割合  ウ 食事摂取量  エ その他栄養状態リスク  ３　栄養スクリーニング加算の算定を行う事業所については、サービス担当者会議で決定することとし、原則として、当該事業所が当該加算に基づく栄養スクリーニングを継続的に実施すること。  ４　栄養スクリーニング加算に基づく栄養スクリーニングの結果、栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスの提供が必要だと判断された場合は、栄養スクリーニング加算の算定月でも栄養改善加算を算定できること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　栄養スクリーニング加算　　【5単位】 | | 報酬告示別表  第6の13の5 |
| 20　栄養改善加算 | 次の⑴から⑷までの要件いずれにも適合するものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、低栄養又は過栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（栄養改善サービス）を行った場合、当該栄養改善サービスを開始した日の属する月から起算して３月以内の期間に限り１月に２回を限度として所定単位数を算定しているか。  ⑴ 当該事業所の従業者として、又は外部との連携により、管理栄養士を１名以上配置していること。  ⑵ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を策定していること。  ⑶ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅に訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。   1. 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していること。   ※留意事項  １　当該事業所の職員として、又は外部（医療機関、障害者支援施設等（常勤の管理栄養士を１名以上配置しているものに限る。）又は公益社団法人日本栄養士会若しくは都道府県栄養士会が設置し、運営する栄養ケア・ステーション）との連携により、管理栄養士を１名以上配置して行うものであること。  ２　栄養改善加算を算定できる利用者は、次のいずれかの栄養状態リスクに該当する者であって、栄養改善サービスの提供が必要と認められる者とすること。  ア BMI  イ 体重変化割合  ウ 食事摂取量  エ その他低栄養又は過栄養状態にある、又はそのおそれがあると認められる者  なお、次のような問題を有する者については、上記アからエまでのいずれかの項目に該当するかどうか、適宜確認されたい。  ・ 口腔及び摂食・嚥下機能の問題  ・ 生活機能の低下の問題  ・ 褥瘡に関する問題  ・ 食欲の低下の問題  ３　栄養改善サービスの提供は、以下のアからオまでに掲げる手順を経てなされる。  ア　利用者ごとの栄養状態のリスクを、利用開始時に把握すること。  イ　利用開始時に、管理栄養士が中心となって、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮しつつ、栄養状態に関する解決すべき課題の把握（以下「栄養アセスメント」という。）を行い、管理栄養士、看護職員、生活支援員その他の職種の者が共同して、栄養食事相談に関する事項（食事に関する内容の説明等）、解決すべき栄養管理上の課題等に対し取り組むべき事項等を記載した栄養ケア計画を作成すること。作成した栄養ケア計画については、栄養改善サービスの対象となる利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。なお、生活介護においては、栄養ケア計画に相当する内容を生活介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって栄養ケア計画の作成に代えることができるものとすること。  ウ　栄養ケア計画に基づき、管理栄養士等が利用者ごとに栄養改善サービスを提供すること。その際、栄養ケア計画に実施上の問題点があれば直ちに当該計画を修正すること。  エ　栄養改善サービスの提供に当たり、居宅における食事の状況を聞き取った結果、課題がある場合は、当該課題を解決するため、利用者又はその家族の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問し、居宅での食事状況・食事環境等の具体的な課題の把握や、主として食事の準備をする者に対する栄養食事相談等の栄養改善サービスを提供すること。  オ　利用者の状態に応じて、定期的に、利用者の生活機能の状況を検討し、おおむね３月ごとに体重を測定する等により栄養状態の評価を行い、その結果を当該利用者を担当する相談支援専門員や主治の医師に対して情報提供すること。  ４　おおむね３月ごとの評価の結果、３のアからオまでのいずれかに該当する者であって、継続的に管理栄養士等がサービス提供を行うことにより、栄養改善の効果が期待できると認められるものについては、継続的に栄養改善サービスを提供する。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　栄養改善加算　　【200単位】 | | 報酬告示別表  第6の13の6 |
| 21　緊急時受入加算  ［関係書類］  ・市町村からの通知書  ・個別支援記録  ・勤務体制一覧表 | 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県に届け出た指定生活介護事業所等において、利用者（施設入所者を除く。）の障がいの特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、当該利用者又はその家族等からの要請に基づき、夜間に支援を行ったときに、１日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　市町村により地域生活支援拠点等として位置づけられている事業所であること。  位置付けるに当たっては、地域生活支援拠点等の整備主体である市町村と事業所とで事前に協議し、当該事業所から市町村に対して地域生活支援拠点等の機能を担う届出等を提出した後に、市町村から事業者に対して地域生活支援拠点等の機能を担うことを通知等により確認すること。  ２　拠点関係機関との連携担当者を１名以上置くこと。  担当者は、緊急時の対応における連携のみではなく、平時から地域生活支援拠点等のコーディネート機能を担う相談支援事業所等の拠点関係機関との情報連携に努めることとし、行政機関や拠点コーディネーターとの日常的な情報連携や地域における地域生活支援拠点等に係る会議体や協議会へ積極的に参画すること。  ３　当該加算は、当該事業所の利用者に係る障害の特性に起因して生じた等の緊急の事態において、日中の支援に引き続き、夜間に支援を実施した場合に限り算定できるものであり、指定短期入所等のサービスを代替するものではないことに留意すること。  ４　当該加算を算定するに当たっては、当該事業所に滞在するために必要な就寝設備を有していること及び夜間の時間帯を通じて１人以上の職員が配置されていること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　緊急時受入加算　　【100単位】  ○拠点関係機関との連携担当者の職・氏名  職名  氏名 | | 報酬告示別表  第6の13の7 |
| 22　集中的支援加算  ［関係資料］  ・アセスメントの記録  ・拠点関係機関との連携担当者  ・集中的支援実施計画  ・個別支援記録  ・利用者又はその家族への説明書等  ・同意書 | 別に厚生労働大臣が定める者の状態が悪化した場合において、広域的支援人材を指定生活介護事業所等に訪問させ、又はテレビ電話装置等を活用して、当該広域的支援人材が中心となって行う集中的な支援を行ったときに、当該支援を開始した日の属する月から起算して３月以内の期間に限り１月に４回を限度として所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  1　強度の行動障害を有する者の状態が悪化した場合に、高度な専門性を有する広域的支援人材を指定生活介護事業所等に訪問させ、又はオンラインを活用して、当該者に対して集中的な支援（以下「集中的支援」という。）を行った場合に算定するものであり、以下の通り取り扱うこととする。  (1)本加算の算定は、加算の対象となる利用者に支援を行う時間帯に、広域的支援人材から訪問又はオンライン等を活用して助言援助等を受けた日に行われること。  (2)集中的支援は、以下に掲げる取組を行うこと。  ア　広域的支援人材が、加算の対象となる利用者及び指定生活介護事業所等のアセスメントを行うこと。  イ　広域的支援人材と指定生活介護事業所等の従業者が共同して、当該者の状態及び状況の改善に向けた環境調整その他の必要な支援を短期間で集中的に実施するための計画（以下「集中的支援実施計画」という。）を作成すること。なお、集中的支援実施計画については、概ね１月に１回以上の頻度で見直しを行うこと。当該者が複数の障害福祉サービスを併用している場合にあっては、当該生活介護事業所等とも連携して集中的支援実施計画の作成や集中的支援を行うこと  ウ　指定生活護事業所等の従業者が、広域的支援人材の助言援助を受けながら、集中的支援実施計画、個別支援計画等に基づき支援を実施すること  エ　指定生活介護事業所等が、広域的支援人材の訪問（オンライン等の活用を含む。）を受け、当該者への支援が行われる日及び随時に、当該広域的支援人材から、当該者の状況や支援内容の確認及び助言援助を受けること  オ　当該者へ計画相談支援を行う指定計画相談支援事業所と緊密に連携すること  (3)当該者の状況及び支援内容について記録を行うこと。  (4)集中的支援を実施すること及びその内容について、利用者又はその家族に説明し、同意を得ること。  (5)指定生活介護事業所等は、広域的支援人材に対し、本加算を踏まえた適切な額の費用を支払うこと。  ２　広域的支援人材の認定及び加算取得の手続等については、「状態の悪化した強度行動障害を有する児者への集中的支援の実施に係る事務手続等について」（令和６年３月19日付こ支障第75号・障障発0319第１号こども家庭庁支援局障害児支援課長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知。）を参照すること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　集中的支援加算　　【1,000単位】 | | 報酬告示別表  第6の13の8 |